

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月30日

【事業年度】 第67期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	928,242	932,794	951,502	968,280	995,011
経常利益 (百万円)	27,559	29,625	26,109	18,713	22,770
当期純利益 (百万円)	12,724	8,023	10,790	11,335	12,048
包括利益 (百万円)		8,289	14,880	16,974	15,599
純資産額 (百万円)	247,135	252,388	263,116	275,596	268,318
総資産額 (百万円)	638,348	633,858	655,708	656,629	702,049
1株当たり純資産額 (円)	1,036.70	1,056.32	1,101.19	1,154.11	1,120.01
1株当たり当期純利益 (円)	57.93	36.54	49.15	51.64	54.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.67	36.59	36.87	38.58	35.01
自己資本利益率 (%)	5.72	3.49	4.56	4.58	4.83
株価収益率 (倍)	16.90	27.67	19.57	20.90	27.11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,394	56,961	54,995	47,967	64,757
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,526	33,528	36,955	33,032	31,954
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,640	27,828	90	26,461	61
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	75,296	70,943	89,205	79,205	112,181
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	23,634 [23,530]	24,304 [24,281]	24,827 [23,317]	25,356 [24,937]	25,693 [24,945]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	615,151	620,945	630,890	659,526	695,538
経常利益 (百万円)	18,328	21,234	18,247	15,053	16,265
当期純利益 (百万円)	9,052	5,208	8,139	7,560	7,673
資本金 (百万円)	11,014	11,014	11,014	11,014	11,014
発行済株式総数 (株)	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860
純資産額 (百万円)	221,493	222,822	230,099	237,993	244,668
総資産額 (百万円)	455,165	444,821	459,299	494,329	525,106
1株当たり純資産額 (円)	1,008.59	1,014.85	1,048.18	1,084.33	1,114.82
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	15.00 ( )	15.00 ( )	16.00 ( )	16.00 ( )	16.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	41.21	23.72	37.07	34.44	34.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.66	50.09	50.10	48.14	46.59
自己資本利益率 (%)	4.13	2.34	3.59	3.23	3.18
株価収益率 (倍)	23.76	42.63	25.95	31.33	42.56
配当性向 (%)	36.40	63.24	43.16	46.45	45.76
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	16,174 [10,066]	16,450 [10,174]	16,638 [10,036]	17,521 [9,975]	17,654 [9,599]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和23年3月	創業者飯島藤十郎により千葉県市川市に山崎製パン所を開業、パンの委託加工を開始
昭和23年6月	山崎製パン株式会社を資本金百万円をもって千葉県市川市に設立
昭和35年4月	東京都杉並区に杉並工場竣工稼働、首都圏の販売地域を拡大
昭和37年4月	本社を千葉県市川市より東京都墨田区へ移転
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年10月	東京都東久留米市に武蔵野工場竣工稼働
昭和38年10月	(株)山崎製パン横浜工場を吸収合併(現横浜第一工場)
昭和41年3月	千葉県松戸市に松戸工場竣工稼働
昭和41年11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
昭和41年12月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和44年1月	宮城県柴田郡に仙台工場竣工稼働、東北地区の販売地域を拡大
昭和45年10月	米国ナビスコ社及び日綿実業(株)(現双日(株))と合弁会社、ヤマザキ・ナビスコ(株)設立
昭和48年7月	(株)末広製菓設立
昭和48年11月	本社を墨田区から千代田区岩本町三丁目2番4号へ移転
昭和48年11月	(株)山崎製パン千葉工場を吸収合併(現千葉工場)
昭和51年1月	山崎製菓(株)及び(株)山崎製パン新潟工場を吸収合併(現古河工場及び新潟工場)
昭和51年3月	横浜市緑区(現都筑区)に横浜第二工場竣工稼働
昭和52年10月	(株)サンロイヤル(平成12年4月 (株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルに社名変更)がインスタ アベーカーリー事業を開始
昭和52年12月	(株)サンエブリー設立(コンビニエンスストア事業進出)
昭和55年5月	(株)サンデリカ設立
昭和56年5月	香港に香港山崎麵包有限公司設立(現地法人)
昭和56年12月	東京都東村山市に武蔵野第二工場を開設して稼働(現埼玉工場埼玉第二東村山工場)
昭和57年1月	デイリー事業部と(株)サンエブリーを統合し、(株)サンショップヤマザキ(平成11年1月 (株)デ イリーヤマザキに社名変更)としてコンビニエンスストア事業を本格展開
昭和58年5月	仏国グラン・ムーラン・ド・パリ社と技術導入契約を締結
昭和59年4月	(株)関西ヤマザキが(株)イト食品(現(株)高知ヤマザキ)の株式を取得
昭和59年11月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎工場竣工稼働
昭和61年1月	(株)関西ヤマザキを吸収合併(現大阪第一工場、大阪第二工場、京都工場、名古屋工場、岡山工 場、広島工場、福岡工場及び熊本工場)
昭和61年10月	(株)サンキムラヤ設立
昭和63年4月	愛知県安城市に安城冷生地事業所竣工稼働
昭和63年7月	米国ナビスコ社よりヤマザキ・ナビスコ(株)の株式を取得し、当社の持株比率が40%から80%に 増加
平成元年4月	(株)イケダパンの株式を取得
平成元年6月	(株)ヤマザキエンジニアリング設立
平成2年11月	愛知県安城市に安城工場竣工稼働
平成3年4月	米国ヴァージニア州にヴィ・ド・フランス・ベーカリー・ヤマザキ, Inc. 設立(現地法人)(平成 6年10月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. に社名変更)
平成4年2月	千葉県松戸市に松戸工場松戸第二工場竣工稼働
平成4年9月	北海道恵庭市に札幌工場を開設して稼働
平成5年2月	大阪府羽曳野市に阪南工場を開設して稼働
平成6年1月	青森県十和田市に十和田工場を開設して稼働
平成9年11月	本社を千代田区岩本町三丁目10番1号へ移転
平成12年2月	埼玉県所沢市に埼玉工場埼玉第一工場を開設して稼働
平成13年7月	ヴィ・ド・フランス営業本部を会社分割し、(株)ヴィ・ド・フランス設立
平成15年7月	クールデリカ事業部門を会社分割し、(株)サンデリカに事業統合
平成18年7月	(株)東八トの株式を取得
平成19年4月	(株)不二家と業務資本提携し、株式を取得(持株比率35%)
平成19年5月	兵庫県神戸市に神戸冷生地事業所竣工稼働
平成20年11月	(株)不二家と新たな業務資本提携契約を締結し、株式を追加取得(持株比率51%)
平成21年8月	日糧製パン(株)と業務資本提携し、株式を取得(持株比率28.4%)
平成25年7月	(株)デイリーヤマザキを吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社4社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。なお、(株)スイートガーデンは、当期中に(株)不二家が同社株式を取得し、(株)不二家の連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

#### (1)食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ(株)イケダパン、(株)サンキムラヤ、(株)スリーエスフーズ、(株)高知ヤマザキなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、(株)ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を運営しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。なお、(株)ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカをはじめ(株)イケダパン、(株)盛岡デリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。また、大徳食品(株)が麺類を製造販売しております。

製菓は、ヤマザキ・ナビスコ(株)及び(株)東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、(株)末広製菓及び秋田いなふく米菓(株)があらね、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

(株)不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクィ」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)がアイスクリームを製造販売しております。

持分法適用関連会社の日糧製パン(株)が、北海道においてパン、和・洋菓子等の製造販売を行っております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを運営しております。

#### (2)流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営)

当社のデリーヤマザキ事業統括本部がフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを経営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

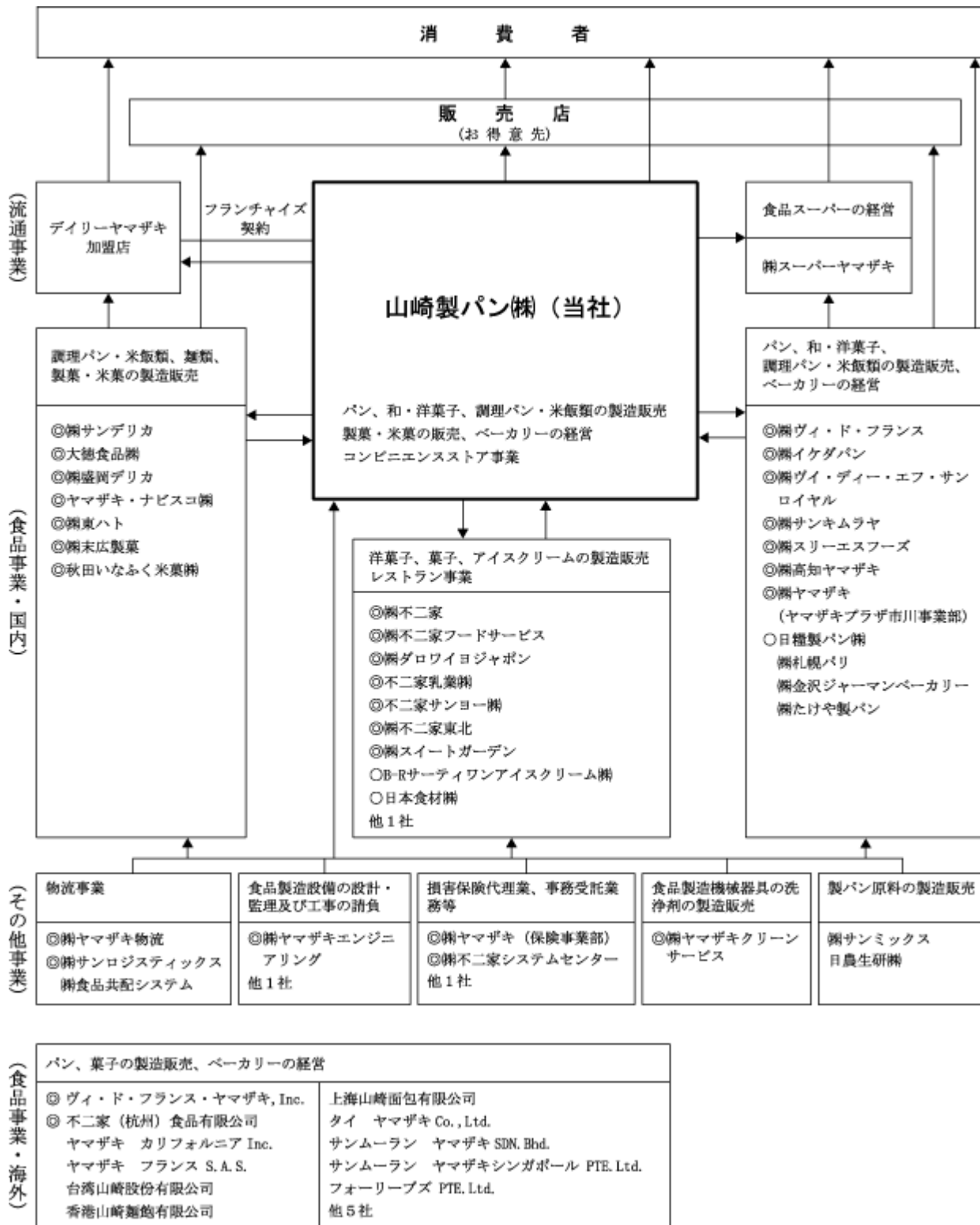
#### (3)そ の 他 事 業

(物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等)

(株)ヤマザキ物流及び(株)サンロジスティックスがパン、和・洋菓子等の工場・営業所間輸送及び得意先への配送等の物流事業を行っております。(株)ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、(株)ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、(株)ヤマザキクリーンサービスが当社グループで使用する食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

( は製品の販売、サービスの提供、 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を表す。)



(注)㈱スイートガーデンは、当期中に㈱不二家が同社株式を取得し、㈱不二家の連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱不二家 (注)3 その他8社	東京都文京区	18,280	洋菓子、チョコレート、キャンディ、クッキー等の製造、販売	53	兼任2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	建物の 賃借	なし
㈱サンデリカ	東京都千代田区	2,000	調理パン、米飯類等の製造、販売	100	兼任4名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸	なし
ヤマザキ・ナビスコ㈱	東京都新宿区	1,600	ビスケット、スナック等の製造、販売	80	兼任3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸借	なし
㈱ヴィ・ド・フランス	東京都千代田区	480	ベーカリーカフェの経営	100	兼任2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱東ハト	東京都豊島区	2,168	ビスケット、スナック等の製造、販売	95	兼任4名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱イケダパン	鹿児島県 南さつま市	1,250	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	80	兼任2名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸	なし
大徳食品㈱	奈良県大和郡山市	100	麺類の製造、販売	100 (100)	兼任1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
ヴィ・ド・フランス ・ヤマザキ、Inc.	米国 ヴァージニア州 ヴィエナ市	千US\$ 5,000	ベーカリー製品の製造、販売及びベーカリーカフェの経営	100	兼任6名	貸付金 2,938 百万円	なし	なし	債務 保証
㈱ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル	東京都千代田区	236	パン用冷凍生地等の製造、販売及びインスタベーカリーの経営	100	兼任4名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 機械 装置、 建物の 賃貸	なし
㈱サンキムラヤ	山梨県甲府市	100	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	100	兼任3名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱スリーエスフーズ	東京都千代田区	480	パンの製造、販売	100	兼任2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地の 賃貸	なし
㈱高知ヤマザキ	高知県高知市	100	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	100	兼任2名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱末広製菓	新潟市西蒲区	100	米菓、調理パン米飯類等の製造販売	100	兼任4名 出向2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	建物の 賃借	なし
㈱ヤマザキ物流	東京都清瀬市	300	物流事業	100	兼任1名	なし	当社製品の運搬	土地、 建物の 賃貸	なし
㈱サンロジスティック ス	埼玉県所沢市	380	物流事業	100 (50)	兼任1名	なし	当社製品の運搬	土地、 建物の 賃貸	なし
㈱ヤマザキ エンジニアリング	東京都千代田区	80	食品製造設備の設計、監理及び工事の請負	100	兼任3名 出向2名	なし	なし	なし	なし
㈱ヤマザキ	東京都千代田区	100	損害保険代理業 パン、菓子類その他 食料品の製造加工並びに販売	100	兼任6名 出向1名	なし	当社製品の販売	土地、 建物の 賃貸借	なし
その他3社									
(持分法適用関連会社) B-Rサーティワン アイスクリーム㈱ (注)3	東京都品川区	735	小売事業	43 (43)	兼任1名	なし	なし	なし	なし
日糧製パン㈱ (注)3	札幌市豊平区	1,051	パン、和・洋菓子等の製造、販売	28	兼任2名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
その他1社									

(注) 1 ㈱不二家、㈱サンデリカ、ヤマザキ・ナビスコ㈱、㈱東ハト及び㈱イケダパンは、特定子会社であります。  
2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。  
3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	24,274[24,064]
流通事業	740[ 232]
その他事業	679[ 649]
合計	25,693[24,945]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,654[9,599]	38.1	16.4	5,599,655

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	16,914[9,367]
流通事業	740[ 232]
合計	17,654[9,599]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには管理職以外の従業員をもって組織するヤマザキ製パン従業員組合等があります。また、労使関係は、極めて協力的かつ円満な関係にあります。

(注) 組合員数は、平成26年12月31日現在21,207名であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の一般経済環境は、4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動によって鉱工業生産が減少し景気は弱含みましたが、その後、徐々に持ち直しの動きが広がってまいりました。また、増税後の物価上昇による実質可処分所得の伸び悩みもあり、個人消費は弱い動きとなりました。

パン・菓子業界にありましては、お客様の低価格志向が続く中で販売競争が激化するとともに、円安による原材料価格の上昇や電気料金、燃料等のエネルギーコストの増加もあり、厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストア業界にありましては、大手チェーンの積極的な出店に加え、小型スーパーやドラッグストアとの販売競争が激化しました。

このような情勢下において、当社グループは、消費増税に先立ち、日本パン公正取引協議会において結成された消費税の転嫁及び表示カルテルに参加し、消費税の円滑かつ適正な転嫁をめざしました。さらに、当社グループは、主力製品の品質向上と新製品開発によって価値ある製品を提供するとともに、高品質・高付加価値製品の開発に取り組むなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進してまいりました。また、キャンペーンを活用して主力製品の売上拡大をはかり、「ロイヤルブレッド」の積極的な拡販や「ヤマザキゴールドシリーズ」の取扱拡大、「おいしい菓子パン」シリーズの発売など高品質・高付加価値戦略を推進するとともに、ヤマザキの売れ筋製品の「厳選100品」を重点的に拡販し、売上上位品の販売に集中して製品アイテム数の適正管理を実現し、効率の良い生産、販売、物流体制の構築をめざしました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、品質を強化した競争力のある製品「ヤマザキベストセクション」を中心に、パン、和洋菓子の価値ある製品の提供につとめるとともに、調理パン、米飯、麺類の品質向上をはかり、当社グループの総力を挙げて業績の向上をめざしました。また、工場エリアごとに編成したリージョンと各工場が一体となって店舗の開発、運営に取り組み、「デイリーヤマザキ」の既存店の活性化と新業態「ニューヤマザキデイリースタ」の店舗展開を推進しました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は9,950億11百万円（対前連結会計年度比102.8%）、連結営業利益は208億76百万円（対前連結会計年度比125.9%）、連結経常利益は227億70百万円（対前連結会計年度比121.7%）、連結当期純利益は120億48百万円（対前連結会計年度比106.3%）となり、増収増益を達成することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔食品事業〕

食パン部門（売上高917億14百万円、対前連結会計年度比100.7%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」に「山型」や「サンドイッチ用」などの新製品を投入してラインアップを拡充し、量販店に専用コーナーを設けるなど「ロイヤルブレッド」の売場づくりを推進して拡販につとめるとともに、少量目の2枚入、3枚入を活用して高品質・高付加価値の食パン「ヤマザキゴールドシリーズ」の取扱拡大をはかりましたところ、食パンの販売単価は上昇に転じ、前期売上を上回ることができました。

菓子パン部門（売上高3,389億15百万円、対前連結会計年度比103.0%）

菓子パンは、主力製品を販売強化するとともに、「おいしい菓子パン」シリーズなど高品質・高付加価値製品の取扱拡大をはかりました。また、クロワッサン生地を用いたサクリとした食感の新製品「ドーナツ」が売上を牽引してドーナツが大きく伸長するとともに、品質を向上したペストリーが好調に推移し、順調な売上となりました。

和菓子部門（売上高689億16百万円、対前連結会計年度比105.5%）

和菓子は、串団子や大福、まんじゅうが好調に推移するとともに、品質を向上した「北海道チーズ蒸しケーキ」など蒸しパンが伸長し、焼菓子が堅調に推移するなど、好調な売上となりました。

洋菓子部門（売上高1,285億57百万円、対前連結会計年度比105.7%）

洋菓子は、消費増税後のお客様の節約志向の影響がありましたが、第4四半期から回復傾向となり、また(株)不二家による(株)スイートガーデンの連結子会社化もあり、大幅な売上増となりました。

調理パン・米飯類部門（売上高1,339億60百万円、対前連結会計年度比99.3%）

調理パン・米飯類は、取引先店舗数の減少や麺類の伸び悩みもあり、前期売上を若干下回りました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,597億85百万円、対前連結会計年度比103.5%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の中国事業が伸長するとともに、ヤマザキ・ナビスコ(株)、(株)東ハトのクッキーやビスケットが好調に推移し、順調な売上となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は9,218億50百万円（対前連結会計年度比102.8%）、営業利益は212億97百万円（対前連結会計年度比133.1%）となりました。

#### 〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「ヤマザキベストセクション」を中心にパン、和洋菓子の価値ある製品の提供につとめるとともに、サンドイッチのパンや具材の改良に取り組み、(株)サンデリカに最新鋭の炊飯設備を導入して「ご飯」の品質向上をはかり「ベストセクション弁当」の開発を推進するなど、商品力の強化をはかってまいりました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,386店、「ヤマザキデイリーストアー」64店、「ニューヤマザキデイリーストア」136店、総店舗数1,586店（前期末と同数）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は635億98百万円（対前連結会計年度比100.5%）で、直営店の増加によって増収となりましたが、一方では加盟店売上の減少によりロイヤリティ収入が減少し、直営店の増加に伴うコスト増もあり、営業損失は23億3百万円（前連結会計年度は11億17百万円の営業損失）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は95億62百万円（対前連結会計年度比109.9%）、営業利益は13億26百万円（対前連結会計年度比114.8%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の当期末残高は1,121億81百万円となり、前連結会計年度に対して329億75百万円の増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益256億78百万円に加え、減価償却費384億82百万円などにより647億57百万円のプラスとなりました。前連結会計年度に対しては167億89百万円収入が増加しました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより319億54百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に対しては10億77百万円支出が減少しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などがありましたが、新規借入により61百万円のプラスとなり、前連結会計年度に対しては265億22百万円増加しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	830,192	103.6
合計	830,192	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	33,289	103.5
流通事業	30,304	90.8
合計	63,594	97.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの食品事業における製品は特に鮮度が重要視されますので、取引先からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前に見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	食パン	91,714	100.7
	菓子パン	338,915	103.0
	和菓子	68,916	105.5
	洋菓子	128,557	105.7
	調理パン・米飯類	133,960	99.3
	製菓・米菓・その他商品類	159,785	103.5
	食品事業計	921,850	102.8
流通事業		63,598	100.5
その他事業		9,562	109.9
合計		995,011	102.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は消費増税に伴う景気下押しの影響を克服して緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、当面、消費マインドに弱さが残り、個人消費の回復にはなお時間を要するものと思われます。

パン・菓子業界におきましては、お客様の低価格志向が続く中で販売競争が激化するとともに、原材料費の高止まりもあり、厳しい収益環境が続くことが予測されます。また、コンビニエンスストア業界におきましては、既存店売上が伸び悩む中で、大手チェーンの出店攻勢が続き、競合が激しさを増すものと予測されます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き主力製品の品質向上と新製品開発に取り組むとともに、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進してまいります。販売面では、引き続き「厳選100品」を中心とした主力製品のブランド力を強化するとともに、高品質・高付加価値戦略を推進し、新しい価値と新しい需要の創造をめざしてまいります。

食パンは、品質とおいしさの訴求をもって「ロイヤルブレッド」の取扱拡大をはかるとともに、「ダブルソフト」の品質向上をはかり育成につとめてまいります。菓子パンは、ワンランク上の新しいおいしさを提供する「おいしい菓子パン」シリーズを充実強化し売場づくりを推進してまいります。「ランチパック」につきましては、値頃感のある価格帯へ計画的に新製品を投入するとともに、素材を吟味しヤマザキの技術を駆使した高付加価値製品の展開を推進し売上回復をめざしてまいります。洋菓子は、主力の「まるごとバナナ」や「2個入り生ケーキ」の品質を向上し取扱拡大をはかるとともに、量販店向けの新シリーズ「プレミアムスイーツ」の売場づくりを推進してまいります。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「ベストセレクション」の「具たっぷりおにぎり」の開発を推進して高品質な米飯類の充実をはかるとともに、調理麺についても麺の品質向上に取り組み、「春のパンまつり」などのキャンペーンを最大限活用して主力製品を拡販し、来店客数と店舗売上の増加をめざしてまいります。また、値頃感のある仕入商品を導入して日用品の品揃えを充実し新規顧客の獲得につとめてまいります。さらに、工場エリアごとに編成したリージョンと各工場が一体となって商品開発、店舗運営に取り組み、「デイリーヤマザキ」、「ニューヤマザキデイリーストア」の店舗開発を推進し、当社グループの総力を挙げて店舗の強化策を講じてデイリーヤマザキ事業の業績改善をめざしてまいります。

さらに、小委員会による「なぜなぜ改善」と「2本立ての5S」による業務改善に取り組み、内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、安定的な収益確保をめざしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 食品安全衛生

近年、食品業界におきましては、原材料や製品の消費または賞味期限管理の問題、製品の規格や農畜水産物の産地の偽装、輸入食品の安全対策等、食品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社グループは、製品の安全性確保と今後発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、当社本社内に食品安全衛生管理本部を設置し、下部組織として食品衛生管理センター（微生物、表示業務）、食品品質管理部（異物混入防止業務）、お客様相談室を設け、更に各工場において食品衛生管理センター分室（微生物、表示業務）、食品品質管理センター分室（異物混入防止業務）を設置するとともに、工場長を委員長とする食品衛生委員会を設け、日々の管理の万全を期しております。また、微生物に関する安全性確保の手段として、当社グループの各工場において日々の細菌検査による工程管理を実施するとともに、本社食品衛生管理センターによる市場買付による細菌検査を実施しております。さらに、異物混入防止対策としてAIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」による指導・監査システムを導入し、関係会社を含む全工場に管理を徹底するとともに順次監査を実施しております。また、表示に関しましては、当社及びグループ各社が発売する製品について、食品衛生管理センターの表示確認決定システムにより管理を徹底しております。さらに、中央検査室において、食品衛生事故の防止のための研究をいたしておりますが、社会全般にわたる品質問題等、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の調達及び価格高騰

当社グループの食品事業の主要原料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン、苺等の農産物も原料として多量に使用しております。これらは生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫することがあり、また、投機資金の流入によって穀物等の国際相場が攪乱されることがあります。特に、輸入原料の場合は紛争発生や感染性疾病の流行により特定地域からの輸入が停止される可能性があります。また、原油価格の上昇等により、軽油、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

当社グループでは、調達先の多様化によるリスク分散や市場原理に沿った様々な対応策を講じておりますが、突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自然災害

当社グループは、生産拠点として国内外に多数の工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受けた工場が操業停止となった場合、他工場から緊急の製品供給体制をとり対応いたします。しかし、首都圏等当社グループの工場が集中している地域で大規模災害が発生し、複数の工場が被災するなど、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、パン並びに米飯・調理パンは地震や洪水等の災害時における緊急食糧として最適であり、必要不可欠です。被災地における緊急食糧供給及びその後の安定的な食糧供給を行うことは製パン業界及び当社グループの使命であると考えております。したがって、災害発生時には地域自治体と連携し、製パン業界及び当社グループの力を総動員して対応できる体制を備えております。

(4) 取引先の経営破綻

当社グループは、各社が連携して調査機関や業界からの情報収集に基づき取引先の与信管理を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、当社グループの主要な得意先である広域営業の量販店、コンビニエンスストアチェーンにつきましては、取引金額が多額であることもあり、万一、経営破綻が発生し売掛債権が回収不能になった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されておりますが、前提条件が変更され数理計算差異が発生した場合や企業年金基金の運用成績が著しく悪化した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、海外9ヶ国・地域において現地法人16社を有し、12ヶ所の製パン等の工場を運営するとともに、当社独自の冷凍生地技術を活用して242店のベーカリーを展開しております。海外事業のリスクとしては、次のような事業展開地域の政治、経済、社会情勢の変化等に起因する事業上の不利益要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法的規制・制度の変更（外資規制、営業許可制度、関税・輸出入規制等）

他社による類似商標、看板の使用等、知的財産権の侵害

自然災害、紛争、テロの発生

為替・金利変動

なお、為替変動のリスクについては、海外子会社の資金調達における金利負担軽減のため、親会社である当社から直接貸付を行う場合があり、為替の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
山崎製パン(株)	グラン・ムーラン・ド・パリ・エス・エイ社	仏国	パン用ミックス粉の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	平成18年7月1日から 平成28年6月30日まで
山崎製パン(株)	デリフランス・エス・エイ社	仏国	冷凍製品の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	平成18年7月1日から 平成28年6月30日まで
ヤマザキ・ナビスコ(株)	インターコンチネンタル・グレート・ブランド・エルエルシー社	米国	菓子製造技術ライセンス及び商標ライセンス	技術情報及び商標使用権の提供 (注) 2	平成26年12月1日から 平成27年11月30日まで
(株)ヴィ・ド・フランス	グラン・ムーラン・ド・パリ・エス・エイ社 デリフランス・エス・エイ社	仏国	店舗、製品商標及び店舗運営ノウハウ	商標使用権及び運営ノウハウの提供 (注) 2	平成22年6月25日から 平成29年6月24日まで

- (注) 1 対価として一定額のロイヤルティを支払っております。  
2 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

### (2) 業務資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	出資額	契約内容	契約日
山崎製パン(株)	(株)不二家	日本	24,771百万円	1. 当社及び(株)不二家が一体となって諸施策を実施し、(株)不二家の事業再生及び企業価値の向上をはかるための業務提携 (1) 全社的経営管理体制の強化 (2) 洋菓子事業、菓子事業、食品事業における共同製品開発、OEM相互商品供給、共同原材料調達、生産設備の整備・相互活用等 2. (株)不二家の第三者割当増資引受に関する資本提携	平成20年11月7日
山崎製パン(株)	日糧製パン(株)	日本	556百万円	1. 製品の品質・売上向上に関する具体策の実施、物流の効率化等に関する業務提携 2. 日糧製パン(株)発行済株式総数の28.4%譲受けに関する資本提携	平成21年8月3日
山崎製パン(株)	ミヨシ油脂(株)、日清オイリオグループ(株)	日本	1,473百万円 (注)	1. 3社による製品開発、用途開発に関する業務提携 2. ミヨシ油脂(株)の第三者割当増資引受に関する資本提携	平成21年10月26日

- (注) 出資額は、当社のミヨシ油脂(株)に対する出資額であります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）の提供」、「知恵と知識によって新しい価値と新しい需要を創造し、品質と製品をもって世に問う」というヤマザキの精神に則り、社会の変化に対応し先取りする真に価値ある製品とサービスの提供を目指し、基礎研究、製品開発、品質の安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は71億30百万円であります。

セグメントごとの主な研究内容は、次のとおりであります。

### （食品事業）

食品事業では、パン、和・洋菓子、調理パン・米飯、製菓・米菓の各部門別に、主要原材料に関する基礎的分析・研究の更なる充実をはかり、食の安全・安心という社会的要請に科学的に対処するとともに、原料選別、配合・工程の改善研究を中心とした製品の品質向上に積極的に取り組んでまいりました。また、多様化する市場ニーズに的確に対応した製品の開発を精力的に行いました。

パン部門においては、「ロイヤルブレッド」に付与した技術を更に発展させ、食パン基幹技術に関する研究を精力的に進めることにより、サンドイッチ用食パン、ランチパック用食パン等の改良、健康志向製品としてブラン食パン等の開発を行いました。また、海外事業に合致した生地改良剤の開発や「芳醇」シリーズに使用されている湯捏生地の品質の安定・向上に取り組みました。

和菓子部門においては、工程改善による和生・焼菓子・蒸しパンの主力製品の更なる品質向上を進めました。

洋菓子部門では、新規技術により性能向上をはかった主要原料を用いた洋菓子スポンジの品質向上に関する取り組みを進めました。

調理パン・米飯部門においては、チルド米飯の品質向上に関する研究を進めるとともに、デイリーヤマザキ向け調理麺の品質向上に関する研究を精力的に行いました。

製菓部門においては、個食化や健康志向等消費動向の変化に対応した製品開発や食品の安全についての関心が高まるなか、原材料選定における添加物や残留農薬等の確実なチェックを行い、安定した品質を得るための製造設備の開発、研究に取り組んでまいりました。

また、食品安全衛生に関しては、A I B (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に基づく管理手法の工場への順次指導の継続実施を中心として、微生物関係食品事故防止体制の強化をはかるとともに、最新鋭分析機器の導入を積極的に進め、異物混入問題に的確かつ迅速に対応するための体制整備を進めました。

以上の結果、食品事業の研究開発費は67億26百万円となりました。

### （流通事業）

コンビニエンスストア事業では、主力商品である弁当・惣菜・パンなどについて、チームマーチャンダイジングのもとに、消費者に支持されるオリジナル商品の開発に努めました。さらに、店内調理機能である「デイリーホット」につかましてオリジナル商品の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、流通事業の研究開発費は2億86百万円となりました。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グル - プの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グル - プが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グル - プは、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合は、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券の減損処理

当社グル - プは、投資有価証券を所有しておりますが、その価値が50%以上下落した場合及び2ヶ年以上継続して30%から50%下落している場合は、減損処理を実施しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振等によっては、更に減損処理が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グル - プは、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の取崩または追加計上により純利益が変動する可能性があります。

#### 退職給付費用及び債務

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。当社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は期末における安全性の高い債券の市場利回りに基づき、長期期待運用収益率については年金資産の過去の運用実績等に基づき決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グル - プの当連結会計年度の経営成績は、売上高は9,950億11百万円（前連結会計年度比2.8%増）で、当社に加え、連結子会社も堅調に推移したことにより、前連結会計年度を上回りました。営業利益は208億76百万円（前連結会計年度比25.9%増）、経常利益は227億70百万円（前連結会計年度比21.7%増）で、原材料費の単価アップやエネルギーコストの上昇はありましたが、増収と販売促進費用の低減効果もあり、営業利益、経常利益ともに増益となりました。当期純利益は、前期、子会社合併に伴う法人税等の減少の裏返しはありましたが、厚生年金基金の代行返上益もあり、120億48百万円（前連結会計年度比6.3%増）で、前連結会計年度を上回りました。

#### 売上高

売上高を事業の種類別に見ますと、食品事業は調理パン・米飯類部門が前期を下回りましたが、食パンや菓子パン、和菓子、洋菓子、製菓・米菓・その他商品類部門が順調に推移したこともあり、9,218億50百万円（前連結会計年度比2.8%増）、流通事業はロイヤリティ収入など営業収入の減少はありましたが、直営店の増加によりまして635億98百万円（前連結会計年度比0.5%増）、その他事業は、95億62百万円（前連結会計年度比9.9%増）でした。

なお、売上高の詳細については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」(1)業績に記載のとおりです。

#### 営業利益

売上総利益率は、食品事業の原材料面で、粉価や卵、カカオ豆等の単価アップの影響はありましたが、製品規格の見直しを実施したこともあり、前連結会計年度並の35.8%でした。

販売費及び一般管理費は、3,352億63百万円、売上高に対する比率は33.7%で、販売促進費等の減少もあり、前連結会計年度を0.4%下回りました。

以上の結果、営業利益は208億76百万円（前連結会計年度比25.9%増）となりました。

#### 経常利益

営業外収益面で、持分法による投資利益の減少はありましたが、経常利益は227億70百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

#### 当期純利益

厚生年金基金の代行返上益96億14百万円を特別利益に計上したこともあり、税金等調整前当期純利益は256億78百万円（前連結会計年度比56.1%増）でした。当期純利益は120億48百万円で、前期、子会社合併に伴う法人税等の減少の裏返しもありましたが、前連結会計年度に比べ6.3%の増益でした。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は54円90銭で、前連結会計年度に比べ3円26銭増加しました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は7,020億49百万円で、前連結会計年度末に比べ454億20百万円増加しました。

主な要因は、流動資産が2,596億34百万円で、現金及び預金が新規借入金等により333億40百万円、受取手形及び売掛金が68億74百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に対し407億33百万円増加し、固定資産が4,424億15百万円で、投資その他の資産の繰延税金資産が62億92百万円の増加等により、前連結会計年度末に対し46億86百万円増加したことによるものです。

負債合計は4,337億30百万円で、新規借入による借入金の増加や当期末より適用いたしました「退職給付に関する会計基準等」による退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に対し526億97百万円増加いたしました。

純資産合計は2,683億18百万円で、利益剰余金が85億37百万円、その他有価証券評価差額金が26億11百万円増加いたしました。退職給付に係る調整累計額を186億16百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に対し72億77百万円減少いたしました。なお、自己資本比率は35.01%で前期に比べ3.57%の減、1株当たり純資産額は1,120円01銭で前連結会計年度に比べ34円10銭の減となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー - がプラスの647億57百万円で、前連結会計年度に比べ167億89百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー - がマイナスの319億54百万円で、前連結会計年度に比べ10億77百万円の支出減、財務活動によるキャッシュ・フロー - がプラスの61百万円で、265億22百万円支出が減少し、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は1,121億81百万円となり、前連結会計年度に比べ329億75百万円増加しました。

当社グループは、第1に、手元流動性を極力最小限に抑える。第2に営業活動によるキャッシュ・フロー - は会社の維持発展に必要な設備投資に充当する。第3に余剰資金は金利負担の軽減をはかるため適宜借入金の返済に充当する。以上の3項目を目標にしてキャッシュ・フロー - の有効活用に努めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）」を基本方針とし、食品の安全衛生管理の徹底と積極果敢な技術革新に取り組んでおります。当連結会計年度は、食品事業を中心に380億62百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、366億61百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としましては、食パンを中心に、各工場において生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

流通事業においては、9億10百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としては、店舗運営機器リースに伴う投資であります。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産	合計	
松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,369	3,504	78	3,538 [48,802] (6,557)	2	10,492	1,081 [409]
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,680	2,272	68	4,627 [75,683] (7,621)	17	9,666	992 [434]
武蔵野工場 (東京都東久留米市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,421	2,420	67	1,981 [58,439] (3,139)	1	6,893	940 [343]
埼玉工場 (埼玉県所沢市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,103	2,468	67	4,650 [30,108] (7,513)	11	9,302	561 [314]
杉並工場 (東京都杉並区)	食品事業	販売設備	608	87	22	4,200 [11,507] (9)	10	4,930	166 [140]
横浜第一工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,747	1,699	45	1,261 [24,180] (7,198)	0	4,754	646 [221]
横浜第二工場 (横浜市都筑区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,871	2,508	76	1,965 [40,543] (11,017)	4	7,427	758 [377]
古河工場 (茨城県古河市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,509	2,452	56	208 [73,725] (11,436)	5	5,231	828 [314]
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,571	1,479	24	427 [59,674] (6,721)	4	3,507	301 [216]
仙台工場 (宮城県柴田郡柴田町)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,333	1,660	70	314 [26,503] (13,158)	3	3,382	628 [372]
新潟工場 (新潟市江南区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	716	816	45	77 [25,337] (4,717)	10	1,666	403 [209]
札幌工場 (北海道恵庭市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	975	1,423	26	2,054 [95,811] (-)	1	4,481	445 [476]
十和田工場 (青森県十和田市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	169	292	7	1,049 [14,906] (-)	0	1,519	76 [73]
大阪第一工場 (大阪府吹田市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,228	1,160	51	258 [16,582] (180)	6	2,705	565 [225]
大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,140	2,556	57	585 [41,522] (12,685)	34	5,373	977 [472]
京都工場 (京都府宇治市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,050	2,110	55	1,573 [39,042] (2,671)	15	5,804	660 [408]
阪南工場 (大阪府羽曳野市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	707	1,254	15	6,292 [37,241] (-)	0	8,270	206 [153]
名古屋工場 (名古屋市西区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,029	2,660	98	2,753 [57,786] (8,735)	13	8,555	819 [354]
安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,643	2,063	82	1,608 [47,795] (7,026)	43	6,442	700 [490]
岡山工場 (岡山県総社市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,359	1,940	75	1,688 [64,536] (13,352)	9	5,073	700 [391]
広島工場 (広島市安佐北区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,543	1,572	53	411 [22,071] (18,317)	4	3,585	542 [311]
福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,403	2,135	74	645 [73,958] (-)	19	5,278	834 [524]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
熊本工場 (熊本県宇城市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,171	1,166	48	776 [69,348] (-)	17	3,179	517 [331]
安城冷生地事業所 (愛知県安城市)	食品事業	冷凍生地生産設備	112	463	5	- [-] (-)	0	582	105 [46]
神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	753	560	11	- [-] (-)	0	1,325	57 [47]
デイリーヤマザキ事業 統括本部 (千葉県市川市)	流通事業	店舗販売設備	5,981	62	544	415 [8,508] (322,463)	3,903	10,907	750 [228]
本社 (東京都千代田区)	食品事業	統括業務施設	2,996	298	446	16,760 [60,835] (-)	3,438	23,941	916 [496]
営業所	食品事業	販売設備	4,098	4,126	193	18,340 [308,312] (33,631)	89	26,849	1,481 [1,225]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
㈱不二家 (東京都文京区)	食品事業	洋菓子、製菓等生 産設備	6,926	8,208	541	3,711 [320,819] (94,328)	1,448	20,836	1,958 [5,682]
㈱サンデリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	7,225	6,328	166	5,295 [93,920] (24,145)	802	19,818	1,564 [5,944]
ヤマザキ・ナビスコ㈱ (東京都新宿区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	3,414	3,455	30	1,363 [109,471] (-)	170	8,434	935 [104]
㈱ヴィ・ド・フランス (東京都千代田区)	食品事業	店舗販売設備	3,453	123	129	- [-] (-)	937	4,643	436 [61]
㈱東ハト (東京都豊島区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	2,742	1,739	54	2,511 [44,299] (4,551)	49	7,096	529 [310]
㈱イケダパン (鹿児島県南さつま市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,180	922	135	2,636 [136,912] (-)	135	4,917	542 [1,027]
大徳食品㈱ (奈良県大和郡山市)	食品事業	麺類生産設備	1,565	280	16	1,954 [67,855] (6,905)	468	4,285	378 [599]
㈱ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル (東京都千代田区)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	1,112	909	25	269 [4,487] (1,977)	11	2,328	176 [8]
㈱サンキムラヤ (山梨県甲府市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	544	527	17	747 [19,924] (3,171)	-	1,836	151 [61]
㈱スリーエスフーズ (東京都千代田区)	食品事業	パン等生産設備	452	539	10	- [-] (-)	9	1,011	132 [66]
㈱高知ヤマザキ (高知県高知市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	194	361	7	326 [11,539] (1,190)	7	897	184 [82]
㈱末広製菓 (新潟市西蒲区)	食品事業	米菓、調理パン、 米飯等生産設備	496	347	9	324 [28,973] (-)	-	1,177	141 [185]
㈱盛岡デリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	66	117	2	93 [2,737] (-)	1	282	14 [171]
秋田いなふく米菓㈱ (秋田県秋田市)	食品事業	米菓等生産設備	184	104	6	577 [27,473] (-)	1	873	102 [81]
㈱ヤマザキ物流 (東京都清瀬市)	その他事業	配送車両	364	100	26	- [-] (4,256)	13	504	343 [133]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産	合計	
(株)サンロジスティクス (埼玉県入間郡三芳町)	その他事業	配送車両	363	417	23	- [ - ] (68,012)	161	965	191 [136]
(株)ヤマザキ エンジニアリング (東京都千代田区)	その他事業	設計設備	117	37	4	603 [3,745] (2,305)	-	762	43 [32]
(株)ヤマザキ (東京都千代田区)	食品事業 その他事業	店舗販売設備 その他設備	218	16	18	27 [219] (710)	4	286	94 [11]
(株)ヤマザキクリーン サービス (東京都千代田区)	その他事業	食品製造機械器具 の洗浄剤の 製造設備	308	56	5	- [ - ] ( - )	-	371	12 [10]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産	合計	
ヴィ・ド・フランス・ ヤマザキ, Inc. (米国ヴァージニア)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	509	935	20	- [ - ] ( - )	-	1,465	114 [643]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。  
3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
4 土地の一部を賃借しており、面積については、( )で外書きしております。  
5 本明細は、消費税等を除いて表示しております。  
6 上記の他リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

賃借設備	数量
汎用コンピューター	3セット
オフィスプロセッサ	28 "
パーソナルコンピューター	564 "
店舗什器設備	24 式
店舗内外装設備	413 "
店舗端末機	40 台
複写機、ファクシミリ他 事務機器	149 "
配送車他 車両	638 "
その他設備等	60 式

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	広島工場 (広島市安佐北区)	食品事業	洋菓子生産設備	405	-	自己資金	平成27年2月	平成27年4月	生産能力 4,300個/h
	札幌工場 (北海道恵庭市)	食品事業	菓子パン生産設備	1,740	-	自己資金	平成27年4月	平成27年12月	生産能力 80%増加
	本社 (東京都千代田区)	食品事業	ヤマザキパン中央研究所兼研修所並びに飯島藤十郎社主記念ホール(仮称)	9,870	5,321	自己資金及び借入金	平成23年9月	平成28年10月	(注)1
	本社 (東京都千代田区)	食品事業	受変電設備、空調設備等更新	2,232	-	自己資金及び借入金	平成27年7月	平成30年3月	(注)2
(株)サンデリカ	讃岐事業所 (香川県仲多度郡まんのう町)	食品事業	炊飯・調理パン生産設備	950	-	自己資金	平成27年1月	平成27年8月	生産能力 90釜/h
(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル	春日部事業所 (埼玉県春日部市)	食品事業	冷生地生産設備	400	-	自己資金	平成27年6月	平成27年10月	生産能力 7,500個/h

- (注) 1 主に研究開発を目的としているため、生産能力の増加はありません。  
2 受変電設備、空調設備等の更新のため、生産能力の増加はありません。  
3 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年2月15日	15,362	220,282	768	11,014	768	9,664

(注) 株主割当 1:0.1(無償)

発行価格 50円

資本組入額 50円



(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	58	20	151	343	5	8,377	8,954	-
所有株式数(単元)	-	59,009	2,632	86,969	30,920	5	39,844	219,379	903,860
所有株式数の割合(%)	-	26.90	1.20	39.64	14.10	0.00	18.16	100.00	-

(注) 1 自己株式 812,970株は、「個人その他」の欄に812単元、「単元未満株式の状況」の欄に970株含まれておりません。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、平成26年12月31日現在の実質的な所有株式数は同一であります。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	15,108	6.85
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.67
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.02
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,355	4.24
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,165	3.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.95
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	5,653	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,918	2.23
飯島 和	東京都三鷹市	4,494	2.04
計		87,608	39.77

(注) 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社から、平成26年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,946	1.79
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	218	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,529	2.06
合計		8,693	3.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 812,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,567,000	218,567	同上
単元未満株式	普通株式 903,860		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		218,567	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式970株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3 - 10 - 1	812,000		812,000	0.36
計		812,000		812,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,451	18,852
当期間における取得自己株式	2,031	3,471

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	376	381	-	-
保有自己株式数	812,970	-	815,001	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。当社の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議によって決定し、期末配当として年1回（毎年3月末）お支払いすることとしております。

第67期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の経営環境等を勘案いたしまして、平成27年3月30日開催の第67回定時株主総会の決議により、普通株式1株につき金16円、配当金の総額は3,511,518,240円に決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は45.76%、自己資本利益率は3.18%、株主資本配当率は1.54%となりました。

内部留保金につきましては、将来にわたる生産設備の増強及び販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	1,233	1,181	1,209	1,285	1,558
最低(円)	912	831	928	955	1,047

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,377	1,405	1,421	1,469	1,548	1,558
最低(円)	1,268	1,232	1,335	1,342	1,340	1,455

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長		飯島 延浩	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役就任 昭和54年1月 当社常務取締役就任 昭和54年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.取締役会長就任(現任) 平成11年3月 ヤマザキ・ナビスコ株式会社取締役 会長就任(現任) 平成18年7月 株式会社東八ト代表取締役会長就 任(現任)	1	3,665
取締役副社長		山田 憲典	昭和10年6月7日生	昭和35年3月 当社入社 昭和54年3月 当社人事部長 昭和55年3月 当社取締役就任 昭和56年7月 当社常務取締役就任 平成2年4月 当社専務取締役就任 平成8年4月 株式会社イケダパン取締役会長就 任(現任) 平成11年3月 当社取締役副社長就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家代表取締役会長就 任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家フードサービス代 表取締役会長就任(現任)	1	67
専務取締役	総務・人事担当	吉田 輝久	昭和14年5月3日生	昭和39年3月 当社入社 昭和56年7月 当社総務部長 昭和59年3月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成13年3月 当社専務取締役就任(現任)	1	740
専務取締役	生産・施設・食品安全 衛生管理担当	丸岡 宏	昭和17年4月9日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年3月 当社生産本部パン第一部長兼生産 管理部長 平成11年3月 当社取締役就任 平成13年3月 当社常務取締役就任 平成16年7月 当社専務取締役就任(現任)	1	4
専務取締役	営業・デイリーヤマザ キ事業担当	飯島 幹雄	昭和41年7月10日生	平成9年4月 当社入社 平成15年6月 当社埼玉工場長兼埼玉第一工場長 平成16年3月 当社取締役就任 平成18年10月 当社常務取締役就任 平成22年3月 当社常務取締役生産統括本部長 平成22年9月 当社常務取締役広域流通営業本部長 平成24年8月 当社常務取締役経営企画室長 平成25年1月 当社常務取締役生産統括本部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成25年8月 当社専務取締役就任(現任)	1	155
常務取締役	経理・財務担当	横濱 通雄	昭和19年1月23日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年12月 当社経理本部経理部長 平成13年3月 当社取締役就任 平成14年11月 当社常務取締役経理本部長就任 平成25年3月 当社常務取締役(現任)	1	4
常務取締役	総務担当、 総務本部長兼管財部長	会田 正久	昭和19年2月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年7月 当社総務本部総務部長 平成11年3月 当社取締役就任 平成19年11月 当社常務取締役総務本部長兼管財 部長就任(現任)	1	4
常務取締役	営業担当、 営業統括本部長兼小売 事業本部長	犬塚 勇	昭和37年12月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業統括本部長兼営業部長 平成23年3月 当社取締役営業統括本部長就任 平成24年8月 当社取締役営業統括本部長兼小売 事業本部長 平成25年8月 当社常務取締役営業統括本部長兼 小売事業本部長就任(現任)	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	広域流通営業担当	関根 治	昭和22年9月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社横浜第二工場長 平成12年3月 当社取締役就任 平成20年1月 当社常務取締役就任 平成21年12月 当社取締役 平成21年12月 日糧製パン(株)特別顧問 平成22年6月 同社代表取締役会長 平成24年3月 当社取締役退任 平成26年2月 当社常務執行役員 平成26年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成26年6月 日糧製パン(株)取締役退任	1	3
常務取締役	購買・海外事業担当	飯島 佐知彦	昭和42年11月18日生	平成5年4月 当社入社 平成21年11月 株式会社ヤマザキ代表取締役副社長就任(現任) 平成22年3月 当社小売事業本部長 平成22年3月 株式会社スーパーヤマザキ代表取締役会長就任 平成22年9月 同社取締役会長就任(現任) 平成22年9月 当社執行役員生産統括本部長 平成24年3月 当社取締役生産統括本部長就任 平成25年1月 当社取締役経営企画室長 平成25年7月 当社取締役デイリーヤマザキ事業担当 平成25年8月 当社常務取締役就任(現任)	1	144
常務取締役	生産・食品安全衛生管理担当、 生産統括本部長	深澤 忠史	昭和25年10月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員生産統括本部パン本部長兼パン第一部長 平成18年3月 当社取締役就任 平成21年8月 日糧製パン(株)副社長執行役員生産担当 平成22年3月 当社取締役退任 平成22年4月 日糧製パン(株)副社長執行役員製造本部担当兼食品安全衛生管理本部担当 平成22年6月 同社取締役副社長製造本部担当兼食品安全衛生管理本部担当 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社常務執行役員生産統括本部長 平成26年3月 当社取締役生産統括本部長就任 平成27年3月 当社常務取締役生産統括本部長就任(現任)	1	4
取締役	購買本部長兼購買第一部長	荘司 芳和	昭和26年8月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員購買本部長兼購買第一部長 平成20年3月 当社取締役購買本部長兼購買第一部長就任(現任)	1	4
取締役	武蔵野工場長	園田 誠	昭和28年11月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年3月 当社武蔵野工場長 平成20年3月 当社取締役就任 平成21年8月 日糧製パン株式会社副社長執行役員 平成21年12月 当社取締役大阪第二工場長 平成24年3月 当社取締役武蔵野工場長(現任)	1	3
取締役	生産企画本部長兼生産企画部長	吉田谷 良一	昭和29年3月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年7月 当社執行役員生産企画室長 平成24年3月 当社取締役生産企画室長就任 平成26年7月 当社取締役生産企画本部長兼生産企画部長(現任)	1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原田 明夫	昭和14年11月3日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成5年9月 最高検察庁検事 平成10年6月 法務事務次官 平成11年12月 東京高等検察庁検事長 平成13年7月 検事総長 平成16年10月 弁護士(現任) 平成17年6月 セイコーホールディングス(株)社外取締役(現任) 平成17年6月 (株)資生堂社外監査役(現任) 平成25年6月 住友商事(株)社外取締役(現任) 平成25年10月 原子力損害賠償支援機構 運営委員長 平成26年3月 当社取締役就任(現任) 平成26年8月 原子力損害補償・廃炉等支援機構 運営委員長(現任)	1	
常勤監査役		山崎 晶男	昭和10年6月12日生	昭和34年3月 当社入社 昭和63年12月 当社生産本部長兼V E M生産部長 平成2年3月 当社取締役就任 平成4年3月 当社常務取締役就任 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現任)	2	50
常勤監査役		松田 道弘	昭和19年5月4日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同行常務取締役就任 平成12年6月 住銀インベストメント株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 エスエムビーシーキャピタル株式会社へ商号変更、同社代表取締役社長就任 平成15年3月 当社監査役就任 平成17年10月 エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ株式会社代表取締役会長就任 平成19年6月 同社取締役退任 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	3	
常勤監査役		大本 一弘	昭和15年3月17日生	昭和38年3月 当社入社 平成12年3月 当社執行役員監査室長 平成15年3月 当社取締役監査室長就任 平成26年3月 当社取締役退任、当社顧問 平成27年3月 当社常勤監査役就任(現任)	3	7
監査役		村上 宣道	昭和8年10月6日生	昭和55年4月 宗教法人日本ホーリネス教団坂戸キリスト教会牧師 平成15年3月 当社監査役就任(現任) 平成16年11月 お茶の水クリスチャン・センター理事長(現任) 平成18年7月 財団法人太平洋放送協会会長兼理事長就任 平成22年4月 宗教法人日本ホーリネス教団坂戸キリスト教会協力牧師(現任) 平成23年4月 一般財団法人太平洋放送協会名誉会長就任(現任)	3	
監査役		齋藤 昌男	昭和12年9月23日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和53年3月 齋藤法律事務所開設 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	3	
計						4,866

(注) 1 取締役、監査役の任期は、以下のとおりであります。

- 1 取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役原田明夫は、社外取締役であります。
- 3 常勤監査役松田道弘、監査役村上宣道及び齋藤昌男は、社外監査役であります。
- 4 専務取締役吉田輝久は、代表取締役社長飯島延浩の義弟であります。
- 5 専務取締役飯島幹雄は、代表取締役社長飯島延浩の長男であります。
- 6 常務取締役飯島佐知彦は、代表取締役社長飯島延浩の次男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、鮮度の要求されるパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類等の製造販売に従事する関係もあり、市場の変化や消費動向により迅速に対応するとともに、社会の変化を先取りする技術革新に積極的に取り組むことのできる経営管理体制を目指しております。このため、グループの中心企業である当社の取締役会の体制を充実強化するとともに、役付役員と常勤監査役による常務会を設置して、的確かつ迅速な意思決定により経営の効率化をはかってまいります。

また、当社は、今後とも、社外取締役による取締役会の監督機能を充実するとともに、監査役設置会社として社外監査役を含む監査役会の強化をはかり、経営の健全化と透明性の向上を目指してまいります。さらに、コンプライアンス及びリスク管理を含む内部統制システムの整備に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実強化をはかってまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また、当社は、職務執行体制の充実強化をはかるため、執行役員制度を採用し、本社の本部長及び主力工場の工場長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

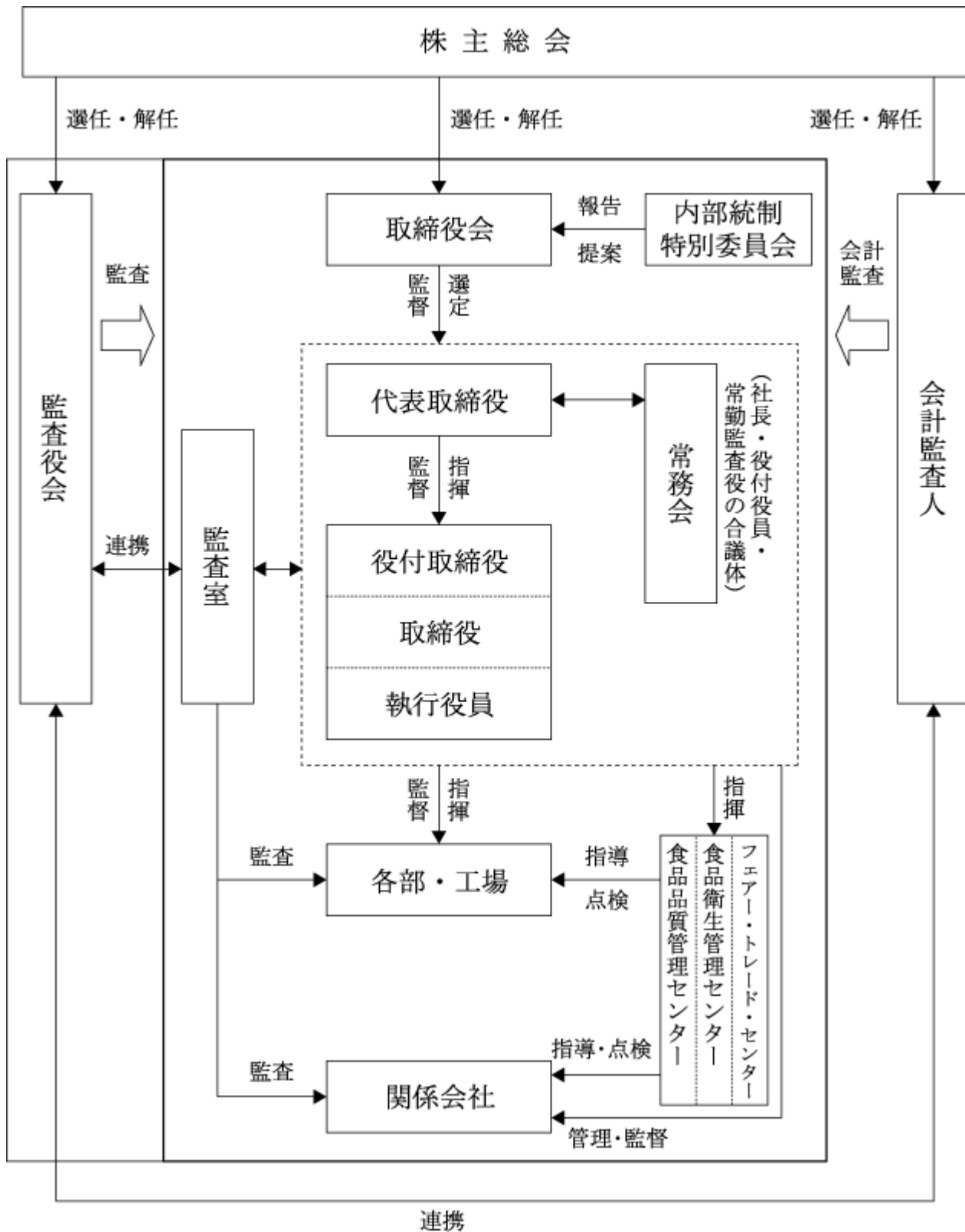
なお、当社の取締役15名中1名が社外取締役であり、監査役5名中3名が社外監査役であります。

取締役会は、原則として毎月1回の定例取締役会の他、必要により随時、臨時取締役会を開催しております。また、当社は、任意の機関として社長・役付役員及び常勤監査役による常務会を設置し、取締役会付議事項を含む当社グループの重要事項について審議しております。なお、当社は代表取締役の諮問機関として「報酬検討委員会」を設置し、退職慰労金を含む役員報酬等の案を代表取締役に具申しております。

当社は、常勤監査役3名を含む監査役5名で監査役会を組織し、監査方針及び監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役及び役付取締役と定期的に連絡会を開催して意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室及び内部統制部門である内部統制特別委員会事務局等と連携を取り、監査を実施しております。



企業統治の体制についての模式図は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、監査役会を構成する監査役5名のうち社外監査役は3名であります。また、取締役15名のうち社外取締役は1名であります。社外取締役及び社外監査役は、企業経営、組織運営、財務・会計及び企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しております。また、当社は、社外役員の中で高い独立性を有する社外取締役及び社外監査役各1名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。社外の立場からの経営のチェックという観点からは、社外取締役による監督や社外監査役による監査により、客観性及び中立性を確保しております。

各監査役は当社の取締役会に出席するとともに、常勤監査役が常務会等の重要な会議に出席するほか、担当を定めて主要な連結子会社の取締役会に出席するなど、職務の執行状況の把握につとめております。経営監視機能の面では、独立性の高い社外取締役を選任し、取締役会の監督機能を充実しております。また、社外監査役を含む監査役会が内部監査部門及び会計監査人と連携して取締役及び執行役員の職務執行を厳正に監査することによって、十分に機能する体制が整備できていると判断しております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月30日開催の当社取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり決議いたしました。なお、財務報告に係る内部統制及びリスク管理体制の整備状況を踏まえ、平成22年1月26日開催の当社取締役会において、一部改訂いたしました。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 取締役及び使用人は、当社の「経営基本方針（綱領及び具体方針）」の精神に沿い、取締役会規則、就業規則その他社内規則に従って職務を執行するものとする。

ロ 取締役会は、法令及び定款に則って、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

ハ 当社は、監査役制度を採用し、監査役の半数以上を社外監査役とするとともに、監査役会の監査体制の強化をはかり、経営の健全性と透明性の向上をめざす。

ニ 社長直属の監査室を置き、業務が当社の「経営基本方針」の精神に沿って着実に遂行され、関係法令に照らして適正に行われているかを監査する。

ホ 本社食品安全衛生管理本部管轄の食品衛生管理センター分室及び食品品質管理センター分室を各工場に置き、食品衛生法及びJAS法などの関係法令の周知徹底をはかり、法令遵守を指導する。

ヘ 本社総務本部文書法務部管轄のフェア・トレード・センター分室を各工場に置き、営業取引及び下請取引の適正化に関する点検・指導を行う。

ト 社内通報・相談制度を適切に運営し、不正行為の未然防止をはかるとともに、職務の執行に関してコンプライアンス上の問題が発生した場合は速やかにコンプライアンス委員会に付議し、委員会の指示に基づき是正措置を講じる。

チ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取組みを推進する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 取締役は、株主総会、取締役会、常務会等重要な会議の議事録、取締役を最終決裁者とする稟議書その他取締役の職務の執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む）を保存し、管理する。

ロ 上記の文書の保存期間は10年間とし、各文書の管理責任者を定め、常時、閲覧可能な状態を維持する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、徹底した食品安全衛生管理体制を構築する。製品の安全性確保のため、全社の組織により日々の管理の万全を期するとともに、A I B (American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生対策を推進する。また、行政機関、国内外の研究機関及び原材料の納入業者等と密接に連携して食品の安全情報を的確に捉え、科学的なリスク分析・評価に基づいて食品事故の未然防止のために必要な措置を講じる。
- ロ 業務遂行上の様々なリスクに対応するために「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を整備するとともに、リスク管理委員会を設置してリスクの分析、評価及び対応状況を定期的に確認し、必要な対策を講じる。
- ハ 重大事故、災害など緊急を要するリスクが発生した場合は、「リスク管理規程」に基づいて対策本部を設置し、対策本部長を中心とした情報収集並びに対応策の検討、決定及び実施などにより迅速に対処する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役は、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行する。
- ロ 取締役は、各担当部門毎に組織としての使命と分担業務内容を明確にするとともに具体的な目標を定め、これを効率的に達成するための事業計画を策定する。
- ハ 取締役は、経営環境の変化に機敏に対応して、常務会において適宜協議しそれを取締役に諮り、的確かつ迅速な意思決定を行うことによって経営の効率化をはかる。
- ニ 執行役員制度を活用し、職務執行体制の充実強化をはかる。

5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社グループは、共通の経営理念として、当社の「経営基本方針」の精神に沿って業務を運営する。
- ロ 当社グループ各社は、経営管理組織を強化し、自主的に業務の点検を行い、法令遵守体制を整備する。
- ハ 当社子会社の重要案件については当社の常務会で審議することとし、グループ全体としてのリスク管理を徹底し、効率経営の実現をめざす。
- ニ 当社の国内子会社を対象として社内通報・相談制度（ヤマザキグループ コンプライアンス ホットライン）を運営する。
- ホ 監査室は、定期的に当社子会社の監査を実施する。
- ヘ 当社グループは、財務報告の信頼性確保のため、当社の定める「財務報告に係る内部統制の評価方針」に従い、財務報告に係る内部統制を整備し適切に運用する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人として専従者を置く。
- ロ 監査役室員は、経理・財務部門または内部監査部門から監査業務の補助者として必要な知識と経験を有する者を任命する。
- ハ 監査役室は監査役会直属の組織とし、室員は監査役の指揮命令に従い職務を遂行する。
- ニ 監査役室員の任命・異動については、事前に常勤監査役の同意を得る。

7)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 監査役は、取締役会の他、常務会等の重要な会議（重要な子会社の取締役会を含む）に出席し、取締役及び執行役員等重要な職位にある使用人から職務の執行状況を聴取する。
- ロ 取締役及び執行役員は、各担当部門において下記の事項が発生した場合、速やかに監査役に報告する。
  - ・職務の執行において、法令、定款に違反する行為があったとき
  - ・重大事故が発生したとき
  - ・当社に多額の損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
  - ・その他当社グループの信用を毀損するおそれのある事実を発見したとき
- ハ 監査役が特定の案件について報告を求めた場合、取締役及び使用人は迅速に調査し報告する。

8)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 監査役と取締役との定期的な意見交換の場として、3ヶ月毎に連絡会議を開催する。
- ロ 監査役は、会計監査人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、会計監査及び内部監査の結果に基づき意見を交換する。
- ハ 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他外部の専門家の意見を聴取する。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度の実施に備えるため、平成19年9月に代表取締役社長を委員長とする「内部統制特別委員会」を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備を推進しております。

d 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取り組みを推進しております。

具体的対応といたしましては、対応統括部署を総務本部とし、不当要求防止責任者を設置しております。警視庁管内特殊暴力防止対策連合会並びに地区特殊暴力防止対策協議会に加入し情報を収集するとともに、所轄警察署と連携をはかり、迅速な対応につとめております。また、当社各事業所及び当社グループ各社において、担当責任者による研修を適宜実施しております。

e リスク管理体制の整備の状況

当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、徹底した食品安全衛生管理体制の確立をはかってまいりました。また、当社は、自然災害時に被災地に対する食糧供給にいち早く取り組むことを使命としており、被災地域の工場、営業所への支援体制を含め、災害に強い生産・販売・物流体制の構築をはかってまいりました。当社はリスク管理規程を定め、業務遂行上のリスクを把握しそれらの対応にあたるとともに、リスク管理委員会を設置し、リスクの分析及び対応状況の確認を定期的に行い必要な措置を講じるほか、緊急を要するリスクが発生した場合は対策本部を設置し、対策本部長を中心に迅速に対処する体制を整備しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき監査室（専従者10名）が当社及び子会社・関連会社を対象に業務全般にわたる監査を実施しております。監査室長は、内部監査報告書を代表取締役提出し、その写しを監査役に送付しております。監査役は、監査室と年間4回の連絡会を開催し相互に連携を取っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、3名の常勤監査役を含む5名の監査役が分担して実施しております。監査役は、会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

なお、常勤監査役松田道弘氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制特別委員会は、内部統制の整備及び運用の方針を取締役に提案し、取締役会の決定に従って各業務部門が実施している業務内容について監査室が評価し、評価結果に基づき内部統制特別委員会事務局が各業務部門に対して必要な改善を指示しております。このようなプロセスを踏まえて、監査役監査及び会計監査において、内部統制体制の整備及び運用状況が適正であることを確認しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外取締役1名、社外監査役3名であり、いずれも当社との間には特別な利害関係はなく、当社からの独立性が確保されております。

社外取締役原田明夫氏は、長年にわたる法曹界での経験と高い見識を有しており、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督していただくとともに、経営全般に対する助言をいただけるものと判断しております。当社は、同氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役松田道弘氏は、長年にわたる金融機関での企業経営に関する経験と高い見識を有しており、客観的な立場から当社の監査を行っていただくとともに、経営全般に対するアドバイスをいただくことができると判断しております。

社外監査役村上宣道氏は、財団法人太平洋放送協会会長兼理事長（現在は一般財団法人太平洋放送協会名誉会長）及びお茶の水クリスチャン・センター理事長を務められ、優れた人格、見識を有しており、当社の社会的役割を評価し、企業活動の妥当性をチェックするとともに、企業の精神の健全な醸成という観点を含め、公正な立場から監査を行っていただくことができると判断しております。当社は、同氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、社外監査役村上宣道氏は、一般財団法人太平洋放送協会の出身であり、同法人と当社には取引関係がありますが、取引規模が少額であり、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。また、当社は社外監査役村上宣道氏が理事長を務めるお茶の水クリスチャン・センターに対して、教育事業に用途を限定した寄付を行っておりますが、株主及び投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役齋藤昌男氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、法律専門家としての客観的な立場から当社の監査を行っていただくことができると判断しております。

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役及び役付取締役と定期的に連絡会を開催して意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室及び内部統制部門である内部統制特別委員会事務局等と連携を取り、監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役の原田明夫氏並びに監査役の村上宣道氏及び齋藤昌男氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	469	382	-	-	86	17
監査役 (社外監査役を除く。)	55	48	-	-	7	2
社外役員	65	57	-	-	8	4

(注) 1 上記の報酬等の総額及び役員の員数には、平成25年5月28日付で辞任した取締役1名及び平成26年3月28日開催の第66回定時株主総会終結の時を持って任期満了により退任した取締役2名が含まれております。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

3 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
飯島 延浩 (取締役)	136	提出会社	101	-	-	14
		㈱不二家	20	-	-	-

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 提出会社の退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、基本報酬と役員退職慰労金で構成されております。

平成20年3月28日開催の第60回定時株主総会決議において、取締役の報酬額は年額4億円以内、監査役の報酬額は年額1億円以内と決議されております。各取締役の報酬については、取締役会の委任により代表取締役が決定し、各監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

取締役の基本報酬は、役位毎に職責に応じた年俵を定めており、当社の経営成績及び取締役の業績等を勘案して、年俵を見直すこととしております。

なお、当社は、代表取締役の諮問機関として報酬検討委員会を設置しており、同委員会は退職慰労金を含む役員の報酬等の案を代表取締役に具申しております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

88銘柄 40,375百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	15,444,533	16,788	仕入取引の円滑化
住友商事(株)	1,453,514	1,920	仕入取引の円滑化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	1,843	仕入取引の円滑化
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,618	業務提携の推進
(株)モスフードサービス	718,382	1,433	営業取引の維持・拡大
(株)オリエンタルランド	74,500	1,130	営業取引の維持・拡大
(株)大和証券グループ本社	1,000,000	1,050	金融取引の円滑化
(株)千葉銀行	1,309,802	928	金融取引の円滑化
三菱商事(株)	450,061	907	仕入取引の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	177,685	742	営業取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	107,163	580	金融取引の円滑化
(株)ドトール・日レスホールディングス	269,480	472	営業取引の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,902,079	433	金融取引の円滑化
イオン(株)	267,092	380	営業取引の維持・拡大
(株)イズミ	103,952	343	営業取引の維持・拡大
丸紅(株)	401,116	303	仕入取引の円滑化
オエノンホールディングス(株)	1,000,000	244	仕入取引の円滑化
(株)千葉興業銀行	312,365	242	金融取引の円滑化
(株)オークワ	215,143	196	営業取引の維持・拡大
日東富士製粉(株)	619,384	193	仕入取引の円滑化
(株)N K S Jホールディングス	65,100	190	金融取引の円滑化
東日本旅客鉄道(株)	20,000	167	営業取引の維持・拡大
(株)アークス	46,102	92	営業取引の維持・拡大
(株)ライフコーポレーション	52,605	88	営業取引の維持・拡大
(株)いなげや	75,174	75	営業取引の維持・拡大
(株)丸久	75,589	74	営業取引の維持・拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,930	72	金融取引の円滑化
(株)フジ	39,851	71	営業取引の維持・拡大
西日本旅客鉄道(株)	15,000	68	営業取引の維持・拡大
(株)ヤマエ久野	67,365	63	仕入取引の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	16,988,986	19,877	仕入取引の円滑化
(株)オリエンタルランド	74,500	2,067	営業取引の維持・拡大
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	1,887	仕入取引の円滑化
住友商事(株)	1,453,514	1,805	仕入取引の円滑化
(株)モスフードサービス	718,382	1,597	営業取引の維持・拡大
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,412	業務提携の推進
(株)大和証券グループ本社	1,100,000	1,042	金融取引の円滑化
(株)千葉銀行	1,309,802	1,039	金融取引の円滑化
三菱商事(株)	450,061	997	仕入取引の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	177,685	774	営業取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	107,163	468	金融取引の円滑化
(株)ドトール・日レスホールディングス	269,480	467	営業取引の維持・拡大
(株)イズミ	104,365	443	営業取引の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,902,079	385	金融取引の円滑化
イオン(株)	270,283	327	営業取引の維持・拡大
丸紅(株)	401,116	290	仕入取引の円滑化
(株)千葉興業銀行	312,365	263	金融取引の円滑化
オエノンホールディングス(株)	1,000,000	216	仕入取引の円滑化
(株)オークワ	219,172	202	営業取引の維持・拡大
日東富士製粉(株)	619,384	199	仕入取引の円滑化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	65,100	198	金融取引の円滑化
東日本旅客鉄道(株)	20,000	182	営業取引の維持・拡大
(株)アークス	46,102	114	営業取引の維持・拡大
(株)いなげや	76,324	93	営業取引の維持・拡大
(株)ライフコーポレーション	52,605	89	営業取引の維持・拡大
(株)丸久	76,720	88	営業取引の維持・拡大
(株)フジ	40,158	87	営業取引の維持・拡大
(株)アルビス	36,382	87	営業取引の維持・拡大
西日本旅客鉄道(株)	15,000	85	営業取引の維持・拡大
(株)ベルク	22,000	80	営業取引の維持・拡大

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却額及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、日栄監査法人を会計監査人に選任し、同法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

山田 浩一 ( - )

國井 隆 ( - )

(注) 山田浩一氏、國井隆氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

b 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士19名、公認会計士試験合格者1名、その他1名



定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

a 取締役の員数

15名以内

b 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	110		112	
連結子会社	15		15	
計	126		127	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 82,538	2 115,879
受取手形及び売掛金	4 98,596	4 105,471
商品及び製品	10,668	11,479
仕掛品	596	727
原材料及び貯蔵品	9,897	9,889
繰延税金資産	3,541	3,523
その他	13,540	13,116
貸倒引当金	480	452
流動資産合計	218,900	259,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,586	344,178
減価償却累計額	252,865	257,802
建物及び構築物（純額）	88,720	86,375
機械装置及び運搬具	439,944	447,290
減価償却累計額	368,745	375,312
機械装置及び運搬具（純額）	71,198	71,977
工具、器具及び備品	26,837	27,192
減価償却累計額	23,465	23,573
工具、器具及び備品（純額）	3,371	3,619
土地	114,656	116,068
リース資産	32,097	29,819
減価償却累計額	17,673	17,921
リース資産（純額）	14,423	11,897
建設仮勘定	3,563	5,816
有形固定資産合計	2 295,934	2 295,754
無形固定資産		
のれん	17,471	14,880
その他	13,693	12,107
無形固定資産合計	31,165	26,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 50,952	1, 2 54,479
長期貸付金	599	551
退職給付に係る資産	-	271
繰延税金資産	25,767	32,059
その他	2 35,854	2 34,932
貸倒引当金	2,543	2,623
投資その他の資産合計	110,629	119,672
固定資産合計	437,728	442,415
資産合計	656,629	702,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 73,725	4 79,378
短期借入金	2 60,276	2 61,340
リース債務	5,367	4,568
1年内償還予定の社債	1,234	1,374
未払法人税等	2,067	7,655
未払費用	35,400	37,489
賞与引当金	3,421	4,108
販売促進引当金	734	633
店舗閉鎖損失引当金	20	10
資産除去債務	32	69
その他	4 35,501	4 43,721
流動負債合計	217,781	240,350
<b>固定負債</b>		
社債	2,465	2,271
長期借入金	2 44,129	2 53,695
リース債務	9,692	7,818
役員退職慰労引当金	3,423	3,513
環境対策引当金	-	238
退職給付引当金	89,485	-
退職給付に係る負債	-	111,589
資産除去債務	4,230	4,268
その他	9,824	9,984
固定負債合計	163,251	193,380
負債合計	381,032	433,730
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	220,019	228,556
自己株式	808	826
株主資本合計	239,901	248,420
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,514	16,126
繰延ヘッジ損益	9	18
土地再評価差額金	5 45	5 44
為替換算調整勘定	161	185
退職給付に係る調整累計額	-	18,616
その他の包括利益累計額合計	13,407	2,613
少数株主持分	22,287	22,511
純資産合計	275,596	268,318
負債純資産合計	656,629	702,049

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	968,280	995,011
売上原価	4 621,625	4 638,871
売上総利益	346,655	356,139
販売費及び一般管理費	1, 4 330,077	1, 4 335,263
営業利益	16,577	20,876
営業外収益		
受取利息	71	121
受取配当金	829	900
固定資産賃貸料	581	579
為替差益	509	417
持分法による投資利益	638	275
雑収入	1,575	1,423
営業外収益合計	4,206	3,717
営業外費用		
支払利息	1,691	1,406
雑損失	378	415
営業外費用合計	2,070	1,822
経常利益	18,713	22,770
特別利益		
固定資産売却益	2 43	2 38
厚生年金基金代行返上益	-	9,614
その他	147	1,222
特別利益合計	191	10,874
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,703	3 2,064
減損損失	5 231	5 1,121
災害による損失	99	826
のれん償却額	-	1,711
退職給付制度改定損	-	1,293
その他	422	949
特別損失合計	2,456	7,966
税金等調整前当期純利益	16,447	25,678
法人税、住民税及び事業税	7,121	10,655
法人税等調整額	2,914	2,231
法人税等合計	4,207	12,887
少数株主損益調整前当期純利益	12,240	12,791
少数株主利益	905	743
当期純利益	11,335	12,048

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,240	12,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,176	2,635
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	530	140
持分法適用会社に対する持分相当額	22	23
その他の包括利益合計	1 4,734	1 2,808
包括利益	16,974	15,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,682	14,645
少数株主に係る包括利益	1,292	954

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	212,758	762	232,686
当期変動額					
剰余金の配当			3,512		3,512
当期純利益			11,335		11,335
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加			57		57
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の減少			620		620
土地再評価差額金の 取崩					
自己株式の取得				47	47
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	7,260	45	7,214
当期末残高	11,014	9,676	220,019	808	239,901

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,398	3	45	396		9,051	21,379	263,116
当期変動額								
剰余金の配当								3,512
当期純利益								11,335
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加								57
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の減少								620
土地再評価差額金の 取崩								
自己株式の取得								47
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,116	5		234		4,356	908	5,265
当期変動額合計	4,116	5		234		4,356	908	12,480
当期末残高	13,514	9	45	161		13,407	22,287	275,596

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	220,019	808	239,901
当期変動額					
剰余金の配当			3,511		3,511
当期純利益			12,048		12,048
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加					
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の減少					
土地再評価差額金の 取崩			1		1
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計		0	8,537	18	8,519
当期末残高	11,014	9,676	228,556	826	248,420

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,514	9	45	161		13,407	22,287	275,596
当期変動額								
剰余金の配当								3,511
当期純利益								12,048
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加								
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の減少								
土地再評価差額金の 取崩								1
自己株式の取得								18
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	2,611	9	1	23	18,616	16,020	223	15,797
当期変動額合計	2,611	9	1	23	18,616	16,020	223	7,277
当期末残高	16,126	18	44	185	18,616	2,613	22,511	268,318



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,447	25,678
減価償却費	40,136	38,482
減損損失	231	1,121
災害損失	99	826
のれん償却額	1,356	3,068
貸倒引当金の増減額（は減少）	383	30
賞与引当金の増減額（は減少）	8	686
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,189	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	7,059
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	58	90
受取利息及び受取配当金	900	1,021
支払利息	1,691	1,406
投資有価証券売却損益（は益）	-	768
持分法による投資損益（は益）	638	275
固定資産除売却損益（は益）	1,659	2,025
投資有価証券評価損益（は益）	6	2
売上債権の増減額（は増加）	1,739	5,846
たな卸資産の増減額（は増加）	734	1,422
仕入債務の増減額（は減少）	2,623	4,675
未払消費税等の増減額（は減少）	417	7,432
その他	101	726
小計	60,826	69,861
利息及び配当金の受取額	899	1,022
利息の支払額	1,710	1,397
法人税等の支払額	12,048	4,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,967	64,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	639	289
有形固定資産の取得による支出	31,119	31,141
有形固定資産の売却による収入	226	269
無形固定資産の取得による支出	3,100	2,390
投資有価証券の取得による支出	1,531	1,021
投資有価証券の売却による収入	-	2,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 648
貸付けによる支出	570	129
貸付金の回収による収入	129	214
その他	2,294	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,032	31,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	4,296	1,192
長期借入れによる収入	10,213	28,707
長期借入金の返済による支出	21,215	20,067
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	1,234	1,304
リース債務の返済による支出	6,065	5,654
自己株式の取得による支出	47	18
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	3,511	3,513
少数株主への配当金の支払額	306	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,461	61
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,313	32,975
現金及び現金同等物の期首残高	89,205	79,205
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,313	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 79,205	1 112,181

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 28社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(株)スイートガーデンは、当連結会計年度中に(株)不二家が同社株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)岡山イワミ食品、(株)ヤマザキデリカは、平成26年7月1日付で(株)サンデリカを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除いております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社の名称 日糧製パン(株)

B - Rサーティワンアイスクリーム(株)

日糧製パン(株)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成26年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。

#### (2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社の名称 (株)サンミックス

非連結子会社(23社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ、Inc.の決算日は10月11日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

##### (ロ) たな卸資産

製品、仕掛品...主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、商品...主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品.....主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (ハ) デリバティブ...時価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ、Inc.は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 主として10年

無形固定資産（リース資産除く）

…定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内の連結子会社は支給見込額を計上しております。

(ハ) 販売促進引当金

得意先による販売促進の当社負担分の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を主に過去の実績率により計上しております。

(ニ) 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖にともなって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ) 債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては該当がないため、計上しておりません。

(ト) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(追加情報)

当社グループで保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用につきましては、発生時に費用処理する方針でありましたが、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」に伴い、事業者によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分期間が平成39年3月31日まで延長されたため、当連結会計年度より見込額を引当計上しております。

これに伴い、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は213百万円減少しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

(株)不二家の会計基準変更時差異の一部については、(株)不二家保有株式による退職給付信託を設定し、残額については15年による按分した額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...原材料等の輸入予定取引、借入金の変動金利

(ハ)ヘッジ方針

原材料等輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについてヘッジしてあります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少なれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。 )、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が271百万円、退職給付に係る負債が111,589百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,616百万円減少し、少数株主持分が362百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(ヤマザキ・サングループ厚生年金基金の代行部分の返上)

当社の連結子会社の一部である(株)サンデリカほか8社が加入しておりましたヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、平成26年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、連結子会社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅およびこれに伴う損益を認識し、当連結会計年度に9,614百万円を特別利益として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	12,318百万円	12,678百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
預金	10百万円( - 百万円)	10百万円( - 百万円)
建物及び構築物	4,938 " ( 1,233 " )	4,568 " ( 1,041 " )
機械及び装置	8 " ( 8 " )	5 " ( 5 " )
土地	4,933 " ( 2,665 " )	5,212 " ( 2,665 " )
投資有価証券	30 " ( - " )	- " ( - " )
賃貸固定資産	375 " ( - " )	85 " ( 85 " )
合計	10,297 " ( 3,907 " )	9,882 " ( 3,798 " )

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	4,695百万円( 2,101百万円)	4,623百万円( 1,927百万円)
長期借入金	3,830 " ( 1,083 " )	4,049 " ( 1,098 " )
合計	8,525 " ( 3,184 " )	8,672 " ( 3,025 " )

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
ヤマザキ フランスS.A.S.	40百万円( 銀行借入金 )	29百万円( 銀行借入金 )
サンリーフファーム(株)	70 " ( " )	- "
成都山崎面包有限公司	15 " ( " )	- "
合計	125 "	29 "

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円( 営業債務 )	30百万円( 営業債務 )
高知県食品工業団地協同組合	20 " ( 借入金 )	20 " ( 借入金 )
合計	50 "	50 "
債務保証高合計	175 "	79 "

## 4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	19百万円	49百万円
支払手形	364 "	416 "
流動負債その他 (設備関係支払手形)	223 "	408 "

## 5 土地の再評価

持分法適用関連会社が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、持分相当額を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
広告宣伝費	48,410百万円	47,802百万円
運搬費	55,435 "	58,018 "
給料及び手当	91,103 "	92,378 "
従業員賞与	13,802 "	14,133 "
賞与引当金繰入額	1,458 "	1,706 "
退職給付費用	6,641 "	6,011 "
福利厚生費	17,292 "	17,720 "
減価償却費	16,803 "	15,803 "
賃借料	25,461 "	24,655 "

## 2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	16 "	30 "
工具、器具及び備品他	25 "	0 "
合計	43 "	38 "

## 3 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	749百万円	1,113百万円
機械装置及び運搬具	756 "	812 "
工具、器具及び備品他	197 "	138 "
合計	1,703 "	2,064 "

主として生産設備の能力増強に伴う売却及び除却であります。

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	6,949百万円	7,130百万円



## 5 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	広島県他	231百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	130百万円
機械装置及び運搬具	1 "
工具、器具及び備品	6 "
賃貸固定資産	47 "
電話加入権	0 "
長期前払費用	7 "
リース資産	34 "
リース資産減損勘定	3 "

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に2.1%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	1,121百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	172百万円
機械装置及び運搬具	14 "
工具、器具及び備品	14 "
土地	290 "
賃貸固定資産	264 "
借地権	4 "
電話加入権	1 "
長期前払費用	8 "
リース資産	343 "
リース資産減損勘定	6 "

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に2.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,511百万円	4,760百万円
組替調整額	140 "	770 "
税効果調整前	6,371 "	3,990 "
税効果額	2,195 "	1,354 "
その他有価証券評価差額金	4,176 "	2,635 "
繰越ヘッジ損益		
当期発生額	8 "	12 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	8 "	12 "
税効果額	3 "	4 "
繰越ヘッジ損益	5 "	8 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	530 "	140 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	530 "	140 "
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	530 "	140 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	36 "	23 "
組替調整額	13 "	- "
持分法適用会社に対する持分相当額	22 "	23 "
その他の包括利益合計	4,734 "	2,808 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860			220,282,860

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	759,301	41,532	1,938	798,895

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41,532株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,938株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,512	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	利益剰余金	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860			220,282,860

#### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	798,895	14,451	376	812,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 14,451株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 376株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成25年12月31日	平成26年3月31日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	利益剰余金	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	82,538百万円	115,879百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,333 "	3,697 "
現金及び現金同等物	79,205 "	112,181 "

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに㈱スイートガーデンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内容並びに同社の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,575百万円
固定資産	1,805 "
のれん	477 "
流動負債	1,902 "
固定負債	908 "
同社株式取得価額	1,046 "
同社現金及び現金同等物	397 "
差引:同社株式取得のための支出	648 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）及び流通事業における店舗運用システム機器であります。

無形固定資産

主として、食品事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	2,862	2,272	142	447
工具、器具及び備品	601	512	-	88
機械装置及び運搬具	1,847	1,083	0	762
合計	5,311	3,869	143	1,298

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	1,818	1,512	73	232
工具、器具及び備品	163	147	-	15
機械装置及び運搬具	1,557	938	-	619
合計	3,539	2,598	73	868

なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	494	266
1年超	947	675
合計	1,442	941
リース資産減損勘定の 残高	143	73

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	1,102	490
リース資産減損勘定の 取崩額	122	76
減価償却費相当額	1,102	490
減損損失	3	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	582	650
1年超	2,013	2,072
合計	2,596	2,722

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日管理及び滞留残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び持分法適用会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	82,538	82,538	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	98,596 97		
	98,499	98,499	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	35,909	35,909	
関係会社株式	5,647	17,962	12,315
資産計	222,595	234,910	12,315
(1)支払手形及び買掛金	73,725	73,725	
(2)短期借入金	40,438	40,438	
(3)未払費用	35,400	35,400	
(4)長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	63,967	64,257	289
負債計	213,532	213,822	289
デリバティブ取引	9	9	

( )受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	115,879	115,879	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	105,471 80		
	105,391	105,391	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	39,572	39,572	
関係会社株式	5,517	18,332	12,815
資産計	266,361	279,176	12,815
(1)支払手形及び買掛金	79,378	79,378	
(2)短期借入金	41,631	41,631	
(3)未払費用	37,489	37,489	
(4)長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	73,404	73,889	484
負債計	231,903	232,388	484
デリバティブ取引	18	18	

( )受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	9,395	9,389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	82,538			
受取手形及び売掛金	98,596			
合計	181,135			

当連結会計年度(平成26年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	115,879			
受取手形及び売掛金	105,471			
合計	221,350			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	40,438					
長期借入金	19,837	17,065	11,333	9,695	4,787	1,248

当連結会計年度(平成26年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	41,631					
長期借入金	19,709	18,308	17,492	10,540	6,378	975

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	32,151	10,585	21,566
	小 計	32,151	10,585	21,566
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	3,757	4,171	414
	小 計	3,757	4,171	414
合 計		35,909	14,757	21,151

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	35,555	10,083	25,472
	小 計	35,555	10,083	25,472
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	4,016	4,350	333
	小 計	4,016	4,350	333
合 計		39,572	14,433	25,139

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	338	-	15

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

- 2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社持分相当額を乗じて算出してあり、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	364	-	29

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

- 2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社持分相当額を乗じて算出してあり、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	65	28	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	28	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

なお、(株)不二家は、平成24年1月1日より税制適格退職年金及び退職一時金による退職金制度から確定給付企業年金、確定拠出並びに退職一時金による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	249,818
年金資産(百万円)	130,453
未積立退職給付債務( + )(百万円)	119,365
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	552
未認識過去勤務債務(百万円)	13,007
未認識数理計算上の差異(百万円)	42,639
連結貸借対照表計上額純額( + + + )(百万円)	89,180
前払年金費用(百万円)	304
退職給付引当金( - )(百万円)	89,485

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	8,557
利息費用(百万円)	4,158
期待運用収益(百万円)	3,345
会計基準変更時差異(百万円)	442
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2,647
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	7,107
確定拠出年金掛金(百万円)	84
退職給付費用( + + + + + )(百万円)	14,356

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.5%から2.0%

期待運用収益率

企業年金基金制度 2.0%から3.0%

厚生年金基金制度 3.0%

会計基準変更時差異の処理年数

15年

過去勤務債務の処理年数(注1)

主として15年

(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異の処理年数(注2)

主として14年

(注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社の連結子会社の一部である(株)サンデリカほか8社が加入しておりましたヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、平成26年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受けました。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	249,818百万円
勤務費用	8,662 "
利息費用	3,488 "
数理計算上の差異の発生額	17,762 "
退職給付の支払額	12,089 "
過去勤務費用の発生額	1,255 "
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	21,872 "
その他	180 "
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>244,333 "</b>

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	130,453百万円
期待運用収益	3,052 "
数理計算上の差異の発生額	8,715 "
事業主からの拠出額	7,241 "
退職給付の支払額	8,371 "
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	7,625 "
その他	449 "
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>133,016 "</b>

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	168,379百万円
年金資産	133,016 "
	35,363 "
非積立型制度の退職給付債務	75,953 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,317 "
退職給付に係る負債	111,589 "
退職給付に係る資産	271 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,317 "

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	8,632百万円
利息費用	3,488 "
期待運用収益	3,052 "
会計基準変更時差異の処理額	442 "
数理計算上の差異の費用処理額	5,820 "
過去勤務費用の費用処理額	1,873 "
簡便法で計算した退職給付費用	70 "
確定給付制度に係る退職給付費用	13,526 "
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	9,614 "

(注)特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異	110百万円
未認識過去勤務費用	12,203 "
未認識数理計算上の差異	41,290 "
合計	29,196 "

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	26%
現金及び預金	0%
その他	38%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、99百万円です。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
投資有価証券等評価損	775百万円	1,099百万円
貸倒引当金	842 "	880 "
賞与引当金	1,293 "	1,456 "
未払事業税等	369 "	733 "
退職給付引当金	33,130 "	- "
退職給付に係る負債	- "	40,258 "
関係会社株式評価損等	3,023 "	3,219 "
未実現利益消去に伴う税効果	617 "	646 "
連結子会社における繰越欠損金	6,133 "	5,351 "
減損損失	667 "	929 "
役員退職慰労引当金	1,211 "	1,245 "
資産除去債務	1,570 "	1,594 "
その他	1,860 "	1,948 "
繰延税金資産小計	51,494 "	59,363 "
評価性引当額	14,074 "	13,971 "
繰延税金資産合計	37,420 "	45,392 "
<b>(繰延税金負債)</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	667 "	593 "
圧縮記帳積立金	329 "	326 "
その他有価証券評価差額金	7,597 "	8,825 "
連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果	2 "	1 "
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	4,329 "	4,673 "
繰延税金負債合計	12,925 "	14,420 "
繰延税金資産の純額	24,494 "	30,971 "

(注)当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,541百万円	3,523百万円
流動負債 - 繰延税金負債(流動負債その他)	481 "	53 "
固定資産 - 繰延税金資産	25,767 "	32,059 "
固定負債 - 繰延税金負債(固定負債その他)	4,333 "	4,557 "



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	0.6%
住民税均等割	4.6%	3.0%
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	6.8%	2.3%
のれん償却	3.1%	4.5%
持分法による投資利益	1.5%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3%
復興特別法人税分の税率差異	2.6%	-
貸倒引当金の税効果未認識	4.2%	0.4%
合併により引き継いだ繰越欠損金の使用額	17.7%	0.7%
合併により引き継いだ一時差異の税効果認識	11.5%	0.1%
その他	0.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	50.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の純額が594百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)スイートガーデン

事業の内容 菓子製造販売

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である(株)不二家は、(株)スイートガーデンを子会社とすることにより、同社の約500の店舗と神戸工場を当社グループに加えることとなり、事業の規模を拡大させることができます。特に(株)不二家の店舗が少ない西日本地域の店舗数が増加することで、物流面を中心とした事業の効率化が図れます。また、店舗においては、両社の商品開発力を活かして品揃えを強化し販売力を高めることができます。生産面では、神戸工場と、(株)不二家の関西地域の生産拠点である泉佐野工場との連携を深め、両工場の生産効率を高めると共に、事業規模の拡大によって、当社の他地域の工場稼働率の向上を目指してまいります。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である(株)不二家が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	937百万円
-------	--------	--------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	108百万円
------------	-----------	--------

取得原価		1,046百万円
------	--	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

477百万円

発生原因

(株)スイートガーデンの企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,575百万円
------	----------

固定資産	1,805百万円
------	----------

資産合計	3,380百万円
------	----------

流動負債	1,902百万円
------	----------

固定負債	908百万円
------	--------

負債合計	2,811百万円
------	----------

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の食品事業、コンビニエンスストア事業及び連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	896,313	63,265	8,701	968,280	-	968,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,926	6,847	30,542	44,316	44,316	-
計	903,240	70,112	39,243	1,012,596	44,316	968,280
セグメント利益又は損失( )	16,002	1,117	1,155	16,040	537	16,577
セグメント資産	603,455	42,057	17,266	662,779	6,150	656,629
その他の項目						
減価償却費	35,560	4,493	586	40,640	503	40,136
のれんの償却額	1,356	-	-	1,356	-	1,356
減損損失	88	142	-	231	-	231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,614	1,657	736	39,008	345	38,663

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額537百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 6,150百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 6,327百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	921,850	63,598	9,562	995,011	-	995,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,301	6,873	29,964	41,139	41,139	-
計	926,151	70,472	39,526	1,036,150	41,139	995,011
セグメント利益又は損失( )	21,297	2,303	1,326	20,320	556	20,876
セグメント資産	656,442	34,592	18,285	709,320	7,270	702,049
その他の項目						
減価償却費	34,367	3,982	630	38,980	498	38,482
のれんの償却額(注3)	3,068	-	-	3,068	-	3,068
減損損失	650	470	-	1,121	-	1,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,661	910	737	38,309	247	38,062

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額556百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額 7,270百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 6,895百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 のれんの償却額には特別損失に計上した「のれん償却額」1,711百万円を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
当期末残高	17,471			17,471		17,471

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
当期末残高	14,880			14,880		14,880

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	(被所有) 直接6.9%	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が67.5% を直接所 有	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入 役員の兼 任	パン、和・洋菓子 の 販売(注)1	8	売掛金	1
								原材料の購入 (注)2	4,583	買掛金	921
								消耗品の購入 (注)2	146	未払 費用	65
								不動産の賃借 (注)3	40	-	-
								不動産の賃貸 (注)3	11	-	-
	保険代 理店業	保険料の支払 (注)4	188	前払 費用 長期前 払費用	4 203						
役員 の 近親者	飯島 和 (注5)	-	-	-	(被所有) 直接2.0%	当社 名誉顧問	不動産の賃借 (注)3	10	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
- 2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 3 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。
- 4 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- 5 当社代表取締役社長飯島延浩の母であります。
- 6 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
- 7 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	(被所有) 直接6.9%	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が67.5% を直接所 有	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入 役員の兼 任	パン、和・洋菓子 の 販売(注)1	8	売掛金	1
								原材料の購入 (注)2	5,136	買掛金	1,028
								消耗品の購入 (注)2	152	未払 費用	69
								不動産の賃借 (注)3	40	-	-
								不動産の賃貸 (注)3	11	-	-
	保険代 理店業	保険料の支払 (注)4	182	前払 費用 長期前 払費用	7 204						
役員 の 近親者	飯島 和 (注5)	-	-	-	(被所有) 直接2.0%	当社 名誉顧問	不動産の賃借 (注)3	21	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
- 2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 3 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。
- 4 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- 5 当社代表取締役社長飯島延浩の母であります。
- 6 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
- 7 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が67.5% を直接所 有 (被所有) 直接6.9%	配送受託 及び製品 の購入 役員の兼 任	配送受託等の収入 (注)1	51	売掛金	4
							原材料の購入 (注)2	1,170	支払手 形及び 買掛金	234
							消耗品の購入 (注)2	6	未払 費用	0
						保険代 理店業	保険料の支払 (注)3	109	前払 費用	48
								長期前 払費用	112	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
- 2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 3 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- 4 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
- 5 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が67.5% を直接所 有 (被所有) 直接6.9%	配送受託 及び製品 の購入 役員の兼 任	配送受託等の収入 (注)1	63	売掛金	6
							原材料の購入 (注)2	1,190	支払手 形及び 買掛金	234
							消耗品の購入 (注)2	6	未払 費用	0
						保険代 理店業	保険料の支払 (注)3	131	前払 費用	43
								長期前 払費用	122	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
- 2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 3 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- 4 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
- 5 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,154.11円	1,120.01円
1株当たり当期純利益	51.64円	54.90円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、84.82円減少しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	275,596	268,318
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	253,308	245,807
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	22,287	22,511
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	798	812
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,483	219,469

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,335	12,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,335	12,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,504	219,477

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東八ト	第1回無担保社債	平成18年9月29日	1,360	920 (440)	年 1.75	無担保	平成28年9月29日
(株)東八ト	第2回無担保社債	平成18年9月29日	1,360	920 (440)	年 1.70	無担保	平成28年9月29日
(株)不二家	第5回無担保社債	平成21年5月29日	555	345 (210)	年 1.18	無担保	平成28年5月31日
(株)不二家	第6回無担保社債	平成21年9月24日	424	280 (144)	年 1.11	無担保	平成28年9月23日
(株)不二家	第7回無担保社債	平成26年3月31日		930 (140)	年 0.53	無担保	平成33年3月31日
(株)スイート ガーデン	第1回無担保社債	平成22年2月19日		250 (-)	年 1.60	無担保	平成29年2月17日
合計			3,699	3,645 (1,374)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,374	1,371	390	140	140

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,438	41,631	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,837	19,709	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	5,367	4,568		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	44,129	53,695	0.9	平成28年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	9,692	7,818		平成28年～平成35年
合計	119,466	127,423		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	18,308	17,492	10,540	6,378
リース債務(百万円)	3,415	2,151	1,283	582

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	240,168	488,368	731,320	995,011
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	3,771	16,278	19,158	25,678
四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	733	7,342	8,843	12,048
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) 金額	3.34	33.45	40.29	54.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.34	30.11	6.84	14.61

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 36,741	1 63,381
受取手形	16	19
売掛金	3 66,167	3 71,173
商品及び製品	4,664	5,028
仕掛品	92	89
原材料及び貯蔵品	4,636	4,772
前払費用	1,808	1,673
繰延税金資産	1,822	2,323
短期貸付金	3 746	3 458
未収入金	3 5,001	3 4,972
その他	3 3,704	3 3,376
貸倒引当金	165	161
流動資産合計	125,237	157,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,747	51,285
構築物	4,336	4,013
機械及び装置	45,771	44,253
車両運搬具	2,932	2,963
工具、器具及び備品	2,257	2,472
土地	77,556	78,467
リース資産	10,170	7,673
建設仮勘定	2,822	5,587
有形固定資産合計	198,595	196,717
無形固定資産		
借地権	531	527
ソフトウェア	11,529	9,951
リース資産	440	298
その他	318	316
無形固定資産合計	12,820	11,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	36,465	40,397
関係会社株式	74,727	75,116
関係会社長期貸付金	2,535	2,685
長期前払費用	1,376	1,174
繰延税金資産	17,425	16,551
賃貸固定資産	6,803	6,590
敷金	11,399	10,836
差入保証金	5,202	5,546
その他	3,998	3,703
貸倒引当金	2,257	2,414
投資その他の資産合計	157,675	160,186
固定資産合計	369,091	367,997
資産合計	494,329	525,106
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,841	2,892
買掛金	3 51,835	3 54,390
短期借入金	17,650	17,650
1年内返済予定の長期借入金	14,598	14,024
リース債務	4,067	3,200
未払金	3 4,074	3 5,027
未払法人税等	228	5,561
未払消費税等	2,391	7,369
未払費用	3 25,977	3 27,406
預り金	9,330	9,241
賞与引当金	2,390	3,044
資産除去債務	31	28
従業員預り金	6,229	6,205
設備関係支払手形	4 2,605	4 2,161
その他	973	1,011
流動負債合計	145,225	159,216
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28,620	38,596
リース債務	6,431	4,692
退職給付引当金	66,237	67,908
役員退職慰労引当金	2,524	2,534
環境対策引当金	-	188
資産除去債務	3,267	3,277
その他	4,028	4,023
固定負債合計	111,109	121,221
負債合計	256,335	280,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金	9,664	9,664
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	9,676	9,676
利益剰余金		
利益準備金	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6	6
退職給与積立金	500	500
圧縮記帳積立金	599	595
別途積立金	192,480	196,480
繰越利益剰余金	8,382	8,548
利益剰余金合計	204,722	208,883
自己株式	808	826
株主資本合計	224,604	228,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,389	15,920
評価・換算差額等合計	13,389	15,920
純資産合計	237,993	244,668
負債純資産合計	494,329	525,106

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2 659,526	2 695,538
売上原価	2 449,460	2 466,687
売上総利益	210,066	228,851
販売費及び一般管理費	1 198,458	1 216,048
営業利益	11,608	12,802
営業外収益		
受取利息	2 61	2 114
受取配当金	1,413	1,518
雑収入	3,178	3,052
営業外収益合計	4,653	4,685
営業外費用		
支払利息	837	799
雑損失	370	422
営業外費用合計	1,207	1,222
経常利益	15,053	16,265
特別利益		
固定資産売却益	13	36
投資有価証券売却益	-	640
その他	-	19
特別利益合計	13	697
特別損失		
固定資産除売却損	1,080	942
減損損失	190	571
災害による損失	99	755
設備投資計画延期費用	-	429
抱合せ株式消滅差損	3 5,037	-
その他	170	432
特別損失合計	6,578	3,132
税引前当期純利益	8,488	13,830
法人税、住民税及び事業税	3,410	7,080
法人税等調整額	2,482	922
法人税等合計	927	6,157
当期純利益	7,560	7,673

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	601
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の取崩								1
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	1
当期末残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	599

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	187,780	9,033	200,673	762	220,601	9,497	9,497	230,099
当期変動額								
剰余金の配当		3,512	3,512		3,512			3,512
圧縮記帳積立金の取崩		1	-		-			-
別途積立金の積立	4,700	4,700	-		-			-
当期純利益		7,560	7,560		7,560			7,560
自己株式の取得				47	47			47
自己株式の処分				1	2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						3,891	3,891	3,891
当期変動額合計	4,700	650	4,048	45	4,002	3,891	3,891	7,894
当期末残高	192,480	8,382	204,722	808	224,604	13,389	13,389	237,993

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	599
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の取崩								4
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	4
当期末残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	595

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	192,480	8,382	204,722	808	224,604	13,389	13,389	237,993
当期変動額								
剰余金の配当		3,511	3,511		3,511			3,511
圧縮記帳積立金の取崩		4	-		-			-
別途積立金の積立	4,000	4,000	-		-			-
当期純利益		7,673	7,673		7,673			7,673
自己株式の取得				18	18			18
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						2,531	2,531	2,531
当期変動額合計	4,000	166	4,161	18	4,143	2,531	2,531	6,674
当期末残高	196,480	8,548	208,883	826	228,747	15,920	15,920	244,668



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品...売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料、商品...主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

（追加情報）

当社で保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用につきましては、発生時に費用処理する方針でございましたが、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」に伴い、事業者によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分期間が平成39年3月31日まで延長されたため、当事業年度より見込額を引当計上しております。

これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益は206百万円減少しております。

4 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細表については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
預金	10百万円	10百万円

## 2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.	790百万円(銀行借入金)	843百万円(銀行借入金)
ヤマザキ フランスS.A.S.	40 " ( " )	29 " ( " )
サンリーフファーム(株)	70 " ( " )	- "
成都山崎面包有限公司	15 " ( " )	- "
債務保証高合計	916 "	873 "

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	3,810百万円	3,618百万円
短期金銭債務	10,742 "	11,368 "

## 4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
設備関係支払手形	35百万円	91百万円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
運搬費	38,500百万円	39,740百万円
給料及び手当	60,550 "	65,011 "
賞与引当金繰入額	875 "	1,186 "
退職給付費用	5,043 "	5,016 "
減価償却費	11,610 "	13,159 "

## おおよその割合

販売費	80 %	80 %
一般管理費	20 "	20 "

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,662百万円	25,060百万円
仕入高	69,747 "	68,061 "
営業取引以外の取引高	5,251 "	4,773 "

3 抱合せ株式消滅差損に関する注記

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

平成25年7月1日をもって当社の連結子会社であった㈱デイリーヤマザキを吸収合併したことによるものであります。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	25,426	27,243	1,816
(2)関連会社株式	604	765	161
計	26,031	28,009	1,978

当事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	25,426	26,832	1,405
(2)関連会社株式	604	927	323
計	26,031	27,760	1,729

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
(1)子会社株式	48,103	48,598
(2)関連会社株式	592	487
計	48,695	49,085

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
貸倒引当金	676百万円	738百万円
賞与引当金	903 "	1,077 "
未払事業税等	110 "	479 "
退職給付引当金	23,846 "	24,039 "
関係会社株式評価損	2,839 "	2,839 "
役員退職慰労引当金	893 "	897 "
減損損失	481 "	558 "
資産除去債務	1,172 "	1,170 "
会員権評価損	537 "	519 "
その他	1,132 "	1,250 "
繰延税金資産小計	32,595 "	33,571 "
評価性引当額	5,156 "	5,285 "
繰延税金資産合計	27,439 "	28,286 "
<b>(繰延税金負債)</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	524 "	452 "
圧縮記帳積立金	329 "	326 "
その他有価証券評価差額金	7,337 "	8,631 "
繰延税金負債合計	8,191 "	9,410 "
繰延税金資産の純額	19,247 "	18,875 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	2.8%
抱合せ株式消滅差損	22.4%	- %
子会社吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ	34.3%	- %
住民税均等割	3.7%	2.5%
復興特別法人税分の税率差異	5.5%	3.8%
ソフトウェア投資支援費用	9.1%	- %
子会社吸収合併に伴う繰越税金資産計上	22.2%	- %
貸倒引当金	8.0%	0.7%
その他	1.5%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%	44.5%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の純額が513百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	52,747	3,507	317 (82)	4,652	51,285	168,658
	構築物	4,336	445	39 (11)	728	4,013	20,060
	機械及び装置	45,771	10,549	282 (10)	11,784	44,253	253,083
	車両運搬具	2,932	1,789	34	1,724	2,963	17,743
	工具、器具及び備品	2,257	1,219	31 (13)	973	2,472	15,699
	土地	77,556	913	2	-	78,467	-
	リース資産	10,170	2,096	597 (336)	3,995	7,673	13,491
	建設仮勘定	2,822	4,381	1,616	-	5,587	-
	計	198,595	24,902	2,920 (455)	23,858	196,717	488,737
無形固定資産	借地権	531	-	4 (4)	-	527	-
	ソフトウェア	11,529	2,149	243	3,484	9,951	-
	リース資産	440	-	-	142	298	-
	その他の無形資産	318	3	-	5	316	-
		計	12,820	2,152	247 (4)	3,631	11,093

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち( )内書は、減損損失の計上額であります。

機械及び装置	札幌工場	スナックスティックライン新設	645百万円
	大阪第二工場	ハンバーグ&コロケライン能力増強	632百万円
	松戸工場他2工場	ランチパックライン能力増強	283百万円
	埼玉工場埼玉第二東村山工場	食パンブレッドクーラー能力増強	232百万円
	京都工場	ドーナツフライヤー増設	201百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,423	2,576	2,423	2,576
賞与引当金	2,390	3,044	2,390	3,044
役員退職慰労引当金	2,524	136	127	2,534
環境対策引当金	-	206	17	188

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日は、毎年12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.yamazakipan.co.jp/ir/koukoku/">http://www.yamazakipan.co.jp/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈

当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第66期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
平成26年3月28日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
平成26年3月28日 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）  
平成26年5月15日 関東財務局長に提出。

第67期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）  
平成26年8月12日 関東財務局長に提出。

第67期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）  
平成26年11月12日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ  
く臨時報告書

平成26年4月1日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月30日

山崎製パン株式会社  
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田 浩 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	國 井 隆

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山崎製パン株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、山崎製パン株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年3月30日

山崎製パン株式会社  
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田 浩 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。